

創立45周年記念

配電盤団地

1962～2007年



 配電盤茨城団地協同組合

目 次

組合概要	(1)
発刊のご挨拶 配電盤茨城団地協同組合理事長 白川 節太郎	(2)
45年のあゆみ	(3)
役員変遷表	(22)
組合及び組合員等が受けた表彰等	(24)
現役員紹介	(27)
組合員物故者名簿	(28)
団地への交通略図	(29)
団地内各社配置図	(30)
組合員企業紹介	(31)

組 合 概 要

平成19年10月1日

1. 設立年月日 昭和37年4月6日
2. 所在地
本部 東京都港区芝大門二丁目11番1号 配電盤工業会館3階
団地 茨城県古河市下大野2000番地
3. 組合員数 17社（企業形態は総て株式会社）
業種別
配電盤製造業 4社
部品製造業 4社
板金・塗装業 4社
その他 5社
4. 役員
理事 7名 監事 2名
理事長 白川節太郎
副理事長 大矢英男
副理事長 藤岡康太郎
副理事長 久保田勝三
専務理事 川島章三（員外）
5. 組合専従職員 4名（専務理事1名、契約職員2名含む）
6. 各種委員会 3委員会：＜総務・労務＞＜財務・金融＞＜文化厚生＞
7. 組合員従業員 団地勤務者 553名（男433名・女120名）
8. 出資金 76,300,000円
9. 団地設備 団地総面積 147,104㎡
＜共同施設＞
敷地 15,125㎡
構内道路 16,944㎡
建物 12棟 延 3,727㎡（組合事務所、マーケットほか）
構築物：上下水道施設、消火設備等
厚生施設：食堂、野球場



ご挨拶

配電盤茨城団地協同組合

理事長 白川 節太郎

団地組合創立45周年にあたり謹んでご挨拶申し上げます。

配電盤業界の諸先輩方が多くの苦勞と、そして大きな熱意と期待をもって、都内からこの古河の地に生産拠点を移してから、早くも半世紀近くが過ぎようとしています。

この間に社会は大きく変わり、また経済も激しいうねりと共に著しく変化し、特に中小企業にとっては厳しい試練の連続でもありました。

残念ながら、このうねりの間に消えていった仲間も少なくありませんでしたが、一方で活気に満ちた新しい多くの仲間を得ることができたことは、誠に幸運であったと言わざるを得ません。

今日こうして、組合が創立45周年を迎えることができるのも、これまで組合を支えてこられた組合員の方々の大変なご努力と、関係各位の多大なるご支援を頂いたことによるもので、深く感謝を申し上げます。

今回理事長に就任いたし、組合の運営に携わることになりましたが、今後の社会の変化に対応していくためには、組合員の各世代にわたる英知を結集していくことが必要不可欠と考えております。

現在、当組合には解決していかなければならない種々の問題もありますが、これまでの約半世紀と現在を見つめ直し、新たな半世紀に向け更なる成長発展をするために、組合員一同一致団結してこれらに取組んでいく所存です。

今後とも、皆様の一層のご支援、ご鞭撻のほどをお願い申し上げますと共に、組合員並びに関係の皆様のご発展とご健勝を祈念してご挨拶といたします。

45年のあゆみ

(昭和37年度～平成18年度)

1. 昭和36年5月 東京配電盤工業会会長幸田秀一、副会長宇賀神金四郎外幹部役員を中心に工場団地建設計画を企画し同年7月より茨城県猿島郡総和町長に土地買収方交渉開始、土地確保に着手。
1. 昭和36年11月15日 茨城県に出頭し集団化援助を要望し、同年12月、工場集団化貸付金特別会計予算の配慮を願出た。
1. 昭和37年3月26日 東産認協第514号を以て組合設立認可を受く。
1. 組合員 21名 出資金540万円を以て組合設立、理事長幸田秀一、常務理事宇賀神金四郎、樋口重蔵、白川一郎、理事久保田正、大口慶次郎、田原一郎、宮田優、武藤任、監事中谷俊衛、渡辺勝次郎、遠藤てる、就任、昭和37年4月6日設立登記完了。



1. 工場用地買収を総和町開発公社に依頼買収に着手し昭和36年8月26日工場用地140,644㎡(公簿)の買収契約設立、契約金として41,962千円支払、昭和37年2月27日代金完済。
1. 昭和37年1月 団地造成を決議し工場等集団化事業実施計画書を茨城県へ提出、三ヶ年計画として右記実施を決定。

- 初年度 土地造成、各社工場21棟、受電、給排水、消火設備
 - 二年度 組合事務所、診療所、食堂、日用品及資材マーケット、試験室等の建物、従業員宿舎、道路舗装
 - 三年度 塵埃処理場、マイクロバス、防火貯水槽、境界、研修会議室、防犯灯等
- 予算合計 820,479千円

1. 昭和37年6月 組合の総力を結集して建設に当ることを議決し下記委員会を設置して団地建設を分担して着手した。
総務委員会=諸計画を企画担当
委員長 幸田理事長
造成委員会=土地造成を担当
委員長 田原理事
建設委員会=工場建物建設を担当
委員長 久保田理事
金融委員会=建設資金の調達を担当
委員長 大口理事
土地委員会=住宅用地買収を担当
委員長 宮田理事
住宅建設委員会=従業員宿舎建設を担当
委員長 宮田理事
1. 昭和37年6月 農地転用事前審査申請同年12月承認、38年6月農地転用本申請、同年8月29日承認認可を受く。
1. 昭和37年7月 茨城県知事より団地指定の通知を受け、建設診断開始。
1. 昭和37年7月 山下寿郎設計事務所に建設設計を依頼。
1. 昭和37年12月1日 鹿島建設(株)との間に初年度工事契約締結、同年12月13日地鎮

祭挙行し工事着手。



1. 昭和38年2月8日 茨城県へ初年度工事に対する中小企業近代化資金交附申請提出、同年2月20日承認決定、2月22日7,100万円借入を受く。
1. 昭和38年6月28日 初年度工事に対する中小企業金融公庫並に商工組合中央金庫の協調融資各5,000万円宛の融資を受く。
1. 昭和38年2月より工場用地所有権移転登記、同年9月完了。
1. 昭和38年5月 定時総会開催第1期決算を承認、役員改選の結果、理事全員重任、監事1名減の2名とし中谷、渡辺両氏重任、代表理事に幸田秀一重任した。
1. 昭和38年12月 第2年度建設に係る事務所外共同施設設置の具体案を決定、鹿島建設㈱と工事契約締結し、茨城県へ昭和38年度中小企業近代化資金貸付申請、昭和39年3月4,652万円の貸付を受く。
1. 昭和38年12月 第一次従業員宿舎建設につき鹿島建設㈱と契約、工事着手、昭和39年3月商工中金より年金福祉事業団代理貸付金7,980万円の融資を仰ぎ鉄筋コンクリート造独身寮9棟、木造一戸建住宅81棟を建設、同年9月竣工。
1. 昭和39年5月 第2年度建設工事に対する商工中金並に中小企業金融公庫の協調融資各4,150万円の融資を受け工事順調に進行、同時に工場設備機械の購入資金

として商工中金より3,650万円、中小企業金融公庫より3,475万円の融資を受け夫々組合員に転貸実施す。

1. 昭和39年7月 工場完成による移転操業開始に伴い爾後の団地運営を円滑にする為下記各委員会組織の設置を決議し発足した。

総務委員会＝団地運営の基本的企画を担当

委員長 幸田理事長 副 宇賀神理事
財務金融委員会＝組合並に組合員の金融を担当

委員長 大口理事 副 樋口理事
文化厚生委員会＝従業員の福利厚生事業を担当

委員長 白川理事 副 田原理事
労務委員会＝募集、給与の統一、労務規定其他全般

委員長 宮田理事 副 幸田秀男
技術委員会＝製品規格技術の研究向上を計る

委員長 久保田理事 副 久保田吉男
施設運営委員会＝共同施設の運営建設を担当

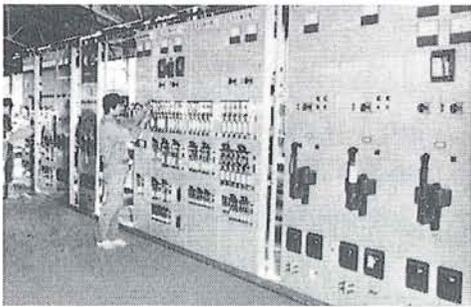
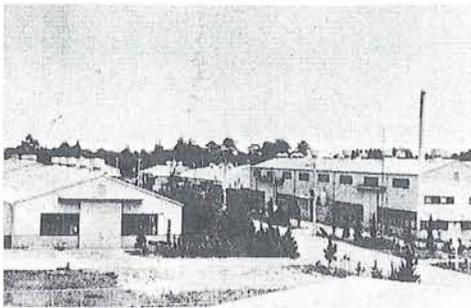
委員長 古川社長 副 中谷監事
業務委員会＝配電盤の共同受注、共同購入配電盤業者の輪番制



1. 昭和39年10月3日 初年度及び第2年度工事並に第一期従業員宿舎工事完了、団

地施設大方竣工したので関係官庁、金融機関の参列を得て落成式挙る。

1. 昭和39年12月 第3年度事業計画について承認を受け工事実施し、茨城県より中小企業近代化資金2,154万円の貸付を受く。
1. 昭和40年2月 団地並に各社工場の運営を円滑ならしめる為、1日理事長制実施を議決3月より実施。
1. 昭和40年3月 臨時総会開催、中小企業庁担当官、田村公認会計士の臨席を得て団地建設に伴う経理処理の基本線を下記の通り整理のことに決定す。



- (イ) 共同施設は総て組合の資産とする。
- (ロ) 各社の工場は各社の所有物として経理処理する。
- (ハ) 共同施設に対する諸経費は賦課金により元本償還は出資徴収による。
- (ニ) 建設用土地及び道路用地は組合所有としその醸出金は出資に充当する。
- (ホ) 共同施設に対する不足金を各社醸出の

建設資金の内から増資に充当、出資総額1,970万円となる。

1. 昭和40年3月 事業部を設置、事業部運営規定を制定して共同受註事業開始。
1. 昭和40年5月 定時総会開催、役員改選の結果、理事監事全員重任、理事1名増員古川氏就任。



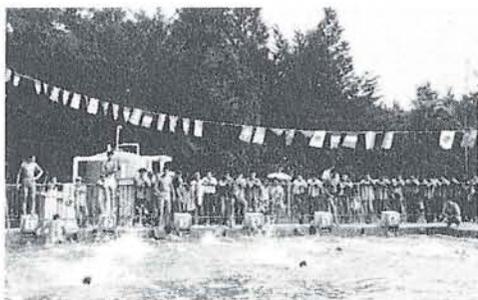
1. 昭和40年5月 労働省より中小企業集団労務改善補助事業の指定を受け、改善実施計画を樹立5ヶ年間補助金を受けて実施。
1. 昭和40年6月 臨時総会開催、組合借入限度7億円とすること、及び季節資金として中元並に年末融資取扱の方針決定。商工中金より中元資金の融資を受けて転貸実施。
1. 昭和40年6月 第3年度建設事業に対する商工中金並に中小企業金融公庫の協調融資各1,250万円の借入を受け事業完成。
1. 昭和40年6月 労務委員会起草に依る団地共通の就業規則設定、実施を議決。
1. 同年同月 茨城県の指名業者の指定を受け県関係の配電盤共同受註の積極化を計ることとなった。尚、政府の中小企業に対する官公需発註の促進に伴い昭和41年3月古河自衛隊、42年3月には建設省の指定業者の指名を受けた。
1. 昭和40年8月 組合金融規定、財務金融委員会規定設定、組合私設水道料、交換

台利用電話料金徴収を議決実施した。

1. 昭和40年8月より労務委員会提案の従業員に対する労務管理、監督者訓練の講習会開始、以後継続実施のことを議決。
1. 昭和40年9月 第一次建設に伴う自己資金充実を計る為、出資金1,260万円の増資を決定、併て組合員に対して長期運転資金を商工中金から1億2千万円借入れ全員に転貸し業務の円滑を計らしめた。
1. 昭和40年9月 茨城県の団地運営診断開始され翌41年3月報告会開催さる。

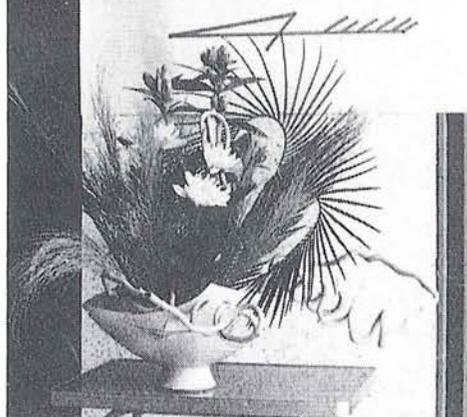


1. 昭和40年10月 第2次住宅建設資金3,290万円を借入れ、鉄筋コンクリート造独身寮4棟、木造1戸建家族宿舍24棟を完成、これを以って第一次建設を完了、初年度来の総工費並に機械代等合計11億2,347万円となった。



1. 昭和40年10月 共同食堂を委託経営より自営に切换え独立採算性を議決し実施。
1. 昭和40年12月 共同施設に対する特別賦課金制度を償却費、金利其他直接経費を

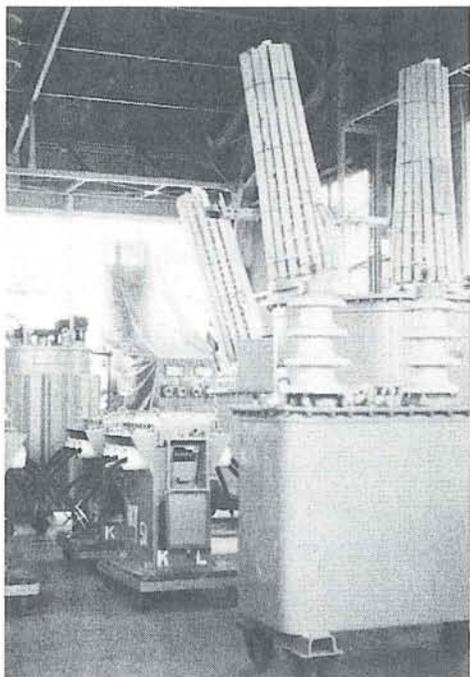
作品展示会



賄う特別会計として賃貸料徴収に変更実施。

1. 昭和41年2月 組合員の金融補充の為、自己資金1,000万円を原資とした小口金融制度を議決し、3月より1社300万円を限度として実施。
1. 昭和41年3月 本年度より新入社員に対する基礎知識教育訓練を県立職訓校に委嘱実施。
1. 昭和41年6月 事業部水戸営業所開設を決議し、同年8月披露宴開催進出。
1. 昭和41年6月 中小企業庁計画部振興課、助成課及び下請企業課と官公需確保に対する説明会並に対策打合せ会開催。
1. 昭和41年7月 助成金の償還条件、7ヶ年に緩和さる。
1. 昭和41年10月 創立記念日に文化・体育祭開催を決定実施。
1. 昭和41年11月 商工中金並に中小企業金融公庫借入金額を向う2年間半額に減額の条件変更承認さる。
1. 昭和41年11月 事業部水戸出張所を一時閉鎖、出張活動によることに切换え。

1. 昭和41年12月 茨城県商工労働部工業課と(1)共同受託、(2)技術開発、(3)講習会及び研究会に就ての座談会開催。



1. 昭和42年5月 第一次建設のうち繰述べの工場建設を43年度以降3ヶ年計画実施にてすることに決定。
1. 昭和42年5月 通常総会に於て理事増員に関する定款変更を議決、役員改選並に互選の結果、理事長幸田秀一、専務理事伊牟田繁、常務理事宇賀神金四郎、樋口重蔵、白川一郎、久保田正、理事大口慶次郎、田原一郎、宮田優、古川高光、中谷俊衛、渡辺勝次郎、北川末二、監事大矢武雄、藤岡雄吾、以上13名、監事2名就任。
1. 昭和43年1月 増資540万円実施を議決、5月払込終了登記出資金3,770万円となる。
1. 昭和43年3月 茨城県より高度化資金1,210万円商工中金より550万円の貸付を

受け西独製ニブリングマシン外共同板金作業機械設置。

1. 昭和43年5月より第二次計画による43年度工場増設に着手、茨城県より43年9月及び12月計4,204万円の高度化資金、商工中金より44年5月880万円の貸付を受け、港工業所外4社の工場増設完了。
1. 昭和43年7月 二次建設に伴う家族宿舍として鉄筋コンクリート二階建1棟建設、年金福祉事業団代理貸1,270万円を受く。
1. 昭和43年8月 組合員社長後継者(所謂二世)の会を結成、組合に新風を吹込む理想の下に新風会と命名して発足、先ず相互間の親睦を計り、次に毎月上旬に勉強会開催、各会員輪番に幹事となり運営することに決した。
1. 昭和44年5月 通常総会開催、役員任期満了改選の件は監事藤岡雄吾辞退。代って大條駒雄就任、その他の役員は理事長以下全員重任す。
1. 昭和44年6月 団地の実情をPRし求人活動を容易且つ積極化する為学校、家庭向に映画「若者のくに」を製作、8mm及び12mmフィルム各2本を製作(費用200万円)した。
1. 昭和44年6月 新製品開発の一手段として広くアイデア募集することを議決し白川一郎、久保田正世話人として新聞等に広告する等活动することを決定。
1. 昭和45年1月 第二次計画による44年度資金として茨城県より高度化資金1,831万円、同年3月商工中金協調融資550万円の貸付を受け宇賀神電機外1件の工場増設完了。
1. 昭和45年2月 全体会議に於いて共同板金作業所を協業化法人に改組、株主に配電盤業者11社、板金3社が加盟して積極

- 的に運営することを議決。
1. 昭和45年6月 560万円増資払込、出資金4,330万円となる。
 1. 昭和45年8月 臨時総会開催、組合員脱退時の出資払戻金を出資払込金の範囲に於て払戻を行うことに定款変更の件を可決。
 1. 昭和45年9月 取引高の拡大に伴い金融規定中運転資金の転貸限度を倍額迄拡大を決定。
 1. 昭和46年1月 第二次計画45年度分に対する建設診断実施され同年5月茨城県より高度化資金4,963万円、7月商工中金協調融資1,150万円の貸付を受け幸田電機ほか4件の工場増設完成、二次計画終了。
 1. 昭和46年1月 柳橋住宅地が調整区域に編入の告示あり、同年7月従業員宿舍用地として開発行為の申請を茨城県へ提出、昭和47年5月知事の許可を得て整備に着手、道路及び排水工事費550万円にて完成。
 1. 昭和46年3月 事業部共同受託の拡大を計画、旭日電機を幹事会社として水戸営業所を再開設、白川事業部長の下各社営業責任者の協力体制を強化して、東京営業所と共に各独立活動開始。
 1. 昭和46年5月 全国工場団地協同組合連合会通常総会に於て組合事業に貢献した功績により中谷理事表彰さる。
 1. 昭和46年5月 通常総会開催、役員任期満了に伴う改選の結果全員重任、46年度共同施設に対する借入償還金増大に伴い償還補充貸金として増資1,100万円を議決し、8月より分割払込、47年4月払込完了により登記す。
出資合計5,430万円となる。
 1. 昭和46年6月 組合運営委員会メンバー

交代を議決、下記委員長、委員を委嘱。

財務金融委員会

委員長 宇賀神常務理事

副 大口理事

業務委員会

委員長 幸田理事長

副 白川常務理事

技術委員会

委員長 田原理事

副 樋口常務理事

文化厚生委員会

委員長 久保田常務理事

副 宮田理事

労務委員会

委員長 白川常務理事

副 古川理事

施設運営委員会

委員長 中谷理事

副 渡邊義男

1. 昭和46年8月 第二次建設完了に付き竣工式挙行。
1. 昭和46年10月 共同福祉施設設置、並に運営優秀につき労働大臣表彰を受く。
1. 昭和46年12月 第二次建設完了に伴い長期運転資金として商工中金より5,300万円の融資を受け第二次工場増設社幸田電機ほか8社へ転貸。
1. 新風会の勉強会を毎月7日に開催することを決め7日会と称して田村先生を講師とし財務分析、原価計算テキストを購入、継続して講習実施することを議決。
1. 昭和47年3月 46年度中小企業雇用管理近代化モデル集団の指定を受く、同年4月雇用促進事業団主催の室内体育館建設に関するヒヤリング開催され出席す。
1. 同年同月 日用品マーケット兼従業員クラブ建設を議決、敷地内に室内体育館建

設予定による計画決議、既設団地見学を決定、6月5日岐阜機械、6月26日静岡金属団地見学。

1. 昭和47年4月 組合従業員退職給与規定制定。
1. 昭和47年5月 雇用管理近代化計画策定の為白川理事を長とする推進委員会結成、同年8月計画書を茨城県へ提出承認さる。
1. 昭和47年6月 夏季中(自7月22日至8月26日)団地内は毎土曜半体制とすることを議決、実施。
1. 同年同月 事業部活動を円滑化する為事業部規約改正。
1. 昭和47年6月 室内体育館、規模並に自己資金調達計画を検討の結果、労働省予算内に於て建築願うことに議決。其の線にて雇用促進事業団並に設計事務所と折衝、仕様書決定。
1. 昭和47年8月 前期同様出資1,100万円増資の件を議決し9月より分割払込のこととし、48年4月に払込済に付き登記す。出資総額6,530万円となる。
1. 昭和47年11月 室内体育館の設備、完成後の運営、管理を担当する体育館運営委員会設立を議決し、委員は新風会員及び工場長を主体とする13名とし、委員長に渡邊義男を委嘱。
1. 同年11月 雇用促進事業団に於て体育館工事入札実施、鶴見建設落札、同月工事着手、48年5月末完成、落成式挙行。
1. 昭和47年12月 事業部活動を休止し、東京及び水戸営業所共に閉鎖、48年1月末迄残務整理のことに決定。
1. 昭和48年1月 日用品マーケット兼従業員クラブ及び塵埃処理場等共同施設に対する建設診断実施され、同年4月中小企業高度化資金貸付申請書を茨城県へ提出。

1. 昭和48年3月～7月 日用品マーケット兼従業員クラブの建屋を板東工業㈱、塵埃処理場は光商工㈱、冷暖房設備は幸田電機商事㈱と工事契約締結、夫々竣工期日を9月末として工事着手。
1. 昭和48年3月 団地の面する県道拡幅工事の為、団地用地166.94㎡及び日用品マーケット敷地39.1㎡県に買収されることとなった。
1. 昭和48年5月 通常総会開催役員任期満了による改選の結果全員重任、昭和50年度に週休2日完全実施を目標に本年度より週休2日制(毎月第一土曜)採用を議決、7月から実施のこととした。
1. 昭和48年6月 室内体育館運動設備及び設備予算編成会議開催、体育館運営並に管理規定を制定利用計画、管理要領を検討協議す。
1. 昭和48年10月 団地創立10周年行事を団地内にて行う。団地事務所前に築山を作り、正門より事務所前迄の処に植樹。
1. 昭和49年5月 厚生施設として、テニスコートを一面建設。



1. 昭和49年7月 1,650万円の増資を行い、出資総額8,180万円となる。
1. 昭和49年8月 厚生施設として、日用品マーケットを開設し「だるまや」に委託経営せしめることにした。
1. 昭和50年1月 創立10周年事業である、

理事長の胸像が完成し団地事務所前に建立した。

1. 昭和50年1月 団地内企業は週休2日制を実施する。
1. 昭和50年5月 通常総会開催、役員任期満了により改選の結果、全員重任と決定した。
1. 昭和50年11月 臨時総会に於て常務理事宇賀神金四郎氏死亡並に理事渡辺勝次郎氏辞任の申出に伴う後任補充の結果、宇賀神正氏及び渡邊義男氏が選任された。
1. 昭和51年2月 柳橋住宅地の所有者名義を組合より組合員に移す。
1. 昭和51年9月 組合員社長を対象とする長寿祝金制度を創設。
1. 昭和52年1月 組合各種委員会の委員長及び副委員長の変更を一部行い次のように委嘱した。

総務企画委員会

委員長 幸田理事長
副 村田 清

財務金融委員会

委員長 久保田常務理事
副 白川常務理事

業務委員会

委員長 白川常務理事
副 宇賀神理事

文化厚生委員会

委員長 渡邊理事
副 宮田理事

労務委員会

委員長 幸田秀男理事
副 白川節太郎

技術委員会

委員長 宇賀神理事
副 田原 博

施設運営委員会

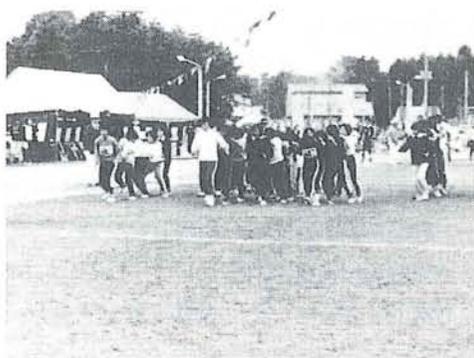
委員長 中谷理事
副 北川理事

長期計画策定委員会

委員長 白川常務理事
副 久保田常務理事

1. 昭和52年4月 1組合員に対する短期貸付金5百万円迄について専務理事の専決とした。
1. 昭和52年5月 田原、大口両理事死亡に伴う後任理事として、村田清、幸田秀男両氏を理事に選任。
1. 昭和52年5月 定款を一部変更し、新たに副理事長制を設け、白川、久保田両氏を副理事長に選任。
本措置に伴い常務理事制は廃止。
1. 昭和53年1月 1組合員に対する季節資金の貸出限度を2千万円より4千万円に引上。
1. 昭和53年5月 第16回総会にて役員の変更を行い、健康上の理由にて伊牟田繁専務理事が退任し、後任に藤沢右門が就任し、外全員重任。
1. 昭和53年7月 団地敷地の一部を三四物産株式会社に貸与しガソリンスタンドを開設。
1. 昭和53年10月 団地完成15周年記念式典並びに運動会を団地にて行う。
1. 昭和53年10月 久能住宅団地の所有名義を組合より組合員に移す。





1. 昭和54年3月 組合各種委員会の正副委員長を一部変更し、次のように委嘱した。

総務企画委員会

委員長 幸田理事長

副 渡邊理事

業務委員会

委員長 宇賀神理事

副 幸田理事

財務金融委員会

委員長 久保田副理事長

副 白川副理事長

文化厚生委員会

委員長 渡邊理事

副 藤岡康太郎

労務委員会

委員長 幸田理事

副 白川節太郎

技術委員会

委員長 白川節太郎

副 田原 博

施設運営委員会

委員長 大矢英男

副 中谷俊衛

1. 昭和54年4月 組合の経理組織を部門別独立採算制に変更。
1. 昭和54年4月 久能住宅団地内の組合所有私道を総和町へ寄附。
1. 昭和55年3月 組合より組合員日光工業

株式会社が脱退し、出資持分、不動産の一切を組合員株式会社日幸電機製作所へ譲渡。

1. 昭和55年3月 組合員鷺宮ユニコントロール株式会社が脱退し、鷺宮ジョンソン・コントロールズ株式会社がその出資持分、不動産の譲渡を受け組合に加入した。
1. 昭和55年8月 1 組合員に対する季節融資の貸出限度を4千万円より6千万円に割引手形の最高限度2億円を3億円に各々引上。
1. 昭和55年10月 組合の旅費の規程全般改正及び慶弔規程並びに団体保険加入取扱規程の制定をした。
1. 昭和56年5月 第19回総会に於て役員改選を行い重任を辞退した樋口重蔵氏を除き全員重任。
1. 昭和56年5月 組合専従職員の定年男子55才、女子45才を一律に60才に延長する。
1. 昭和56年6月 久保田正副理事長逝去に伴う後任の副理事長として渡邊義男理事を選任。
1. 昭和56年5月 団地設立20周年誌編纂委員会が編成された。
- 委員長 宮田 優
- 委員 寺内庄一郎、白川 昇
藤沢右門、中村宣夫
1. 昭和56年6月 組合の給与規程を全面改定。
1. 昭和56年7月 組合内各種委員会の内、下記委員会の正副委員長を変更する。
- 総務企画委員会
- 委員長 白川副理事長
- 副 渡邊副理事長
- 財務金融委員会
- 委員長 渡邊副理事長
- 副 白川副理事長

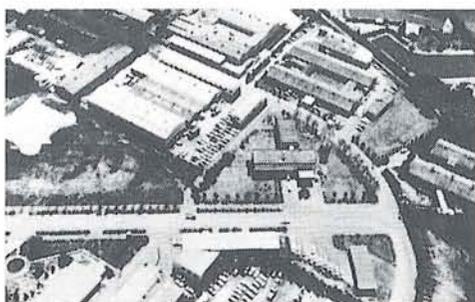
1. 昭和56年7月 組合の休職規程を設定。
1. 昭和56年7月 組合にて共同生産を行う函の取扱要項制定。
1. 昭和57年1月 団地創立20周年行事実行委員会が編成された。

委員長 渡邊義男

副 宇賀神正、幸田秀男

委員 宮田優、大矢英男、藤岡康太郎、村田光章、白川節太郎、北川真

1. 昭和57年2月 1組合員に対する単名資金の貸出最高限度は団地内所有土地㎡当たり2万円とし、之に所有土地の㎡数を掛けた数字とすることに改正。
1. 昭和57年5月 大矢武雄監事死亡に伴う後任監事として大矢英男氏を選任。
1. 昭和57年8月 1組合に対する商手割引枠の限度を1社最高3億円とあるのを1社最高5億円に改正。



1. 昭和57年10月 団地設立20周年記念式典並にカラオケ大会を団地にて行う。



1. 昭和58年3月 組合員株式会社樋口製作所は廃業し、組合を脱退した。

1. 昭和58年5月 大條駒雄監事死亡に伴う後任の監事に山田稔氏を選任した。

1. 昭和59年1月 株式会社飯塚電機製作所が当組合に加入し、旧株式会社樋口製作所の跡地に入所した。

1. 昭和59年5月 第22回総会に於て役員改選を行い、重任を辞退した古川高光氏を除き全員重任した。

1. 昭和59年6月 組合各種委員会の正副委員長が、次のように交替した。

総務企画委員会

委員長 白川副理事長

副 渡邊副理事長

財務金融委員会

委員長 渡邊副理事長

副 白川副理事長

業務委員会

委員長 宇賀神理事

副 幸田秀男

文化厚生委員会

委員長 山田監事

副 藤岡康太郎

労務委員会

委員長 幸田秀男

副 白川節太郎

技術委員会

委員長 白川節太郎

副 田原 博

施設委員会

委員長 大矢監事

副 中谷理事

1. 昭和59年6月 組合員株式会社旭日電機製作所が廃業し、昭和60年3月付にて組合を脱退した。

1. 昭和59年11月 臨時総会を開催し、欠員

中の役員を次の如く補充した。

理事 藤岡康太郎、村田光章、大條修也、北川真、久保田勝三

監事 羽田健一

1. 昭和60年5月 組員鷺宮ジョンソン・コントロールズ株式会社は日本ジョンソン・コントロールズ株式会社に名称を変更した。
1. 昭和61年3月 組員株式会社田原電機製作所は団地内に所有する土地建物全部を株式会社日幸電機製作所に売却し、組合を脱退した。
1. 昭和61年7月 組員に対する貸出最高限度は団地内所有土地面積の㎡当り23,500円を掛けた金額と防衛預り金の合計額とすることに改正。
1. 昭和62年1月2日 幸田秀一理事長逝去される。



1. 昭和62年2月 ㈱幸田電機製作所、幸田電機商事㈱、当組合及び全国工場団地協同組合連合会の合同葬儀が九品仏、浄真寺で行われた。
1. 昭和62年1月8日 臨時総会及び理事会を開催し、幸田秀一氏逝去に伴う役員補充の審議を行い、次のように選任した。
理事長 白川一郎
副理事長 大矢英男
監事 白川節太郎
1. 昭和62年3月23日 白川一郎理事長の就任披露宴を古河市栃木家で行った。

組同協地団城茨電配 祝就任理事長白川一郎氏



1. 昭和62年3月 組員光商工株式会社は、茨城県倒産企業買取、高度化資金を借入れ、旧組員株式会社旭日電機製作所の団地内設備一切を買取った。
1. 昭和62年4月 組合各種委員会の改編を行い、次の部及び委員会に改正し、正副委員長、部長を委嘱した。
総務労務施設委員会
委員長 大矢副理事長
副 幸田理事
白川監事
財務金融委員会
委員長 渡邊副理事長
副 宇賀神理事
文化厚生委員会
委員長 山田監事
副 北川理事
久保田理事
業務部
業務部長 宇賀神理事
担当部長 中村宣夫
1. 昭和62年5月 第22回総会に於て、役員任期満了に付、改選を行い、全員重任。
1. 昭和62年6月 金融規程を一部改正し、団地内土地の担保価格を㎡当り26,700円に上げた。
1. 昭和62年9月 組員三国工業株式会社は工場を閉鎖し、組合より脱退した。
1. 昭和62年10月 日幸ドイツエアロスペース

ス株式会社が組合に加入した。

1. 昭和62年10月 団地創立25周年記念式典を団地で行い、組合員各社の永年勤続従業員の表彰を行った。



1. 昭和62年12月 金融事業手数料を改定し、年0.25%から年0.1%に引下げた。
1. 昭和63年2月 東京事務所を配電盤工業会館3階から、芝大門2-12-3 共生ビル2号館2階に移転した。
1. 昭和63年4月 団地診療所を閉鎖。
1. 昭和63年4月 塵埃処理を業者委託に変更した。
1. 昭和63年7月 工場長会規約を改正した。
1. 昭和63年7月 団地事務所に常陽銀行の現金自動支払機を設置した。
1. 昭和63年7月 団地食堂に高性能の冷暖房設備を増設した。
1. 昭和63年11月 中小企業労務改善団体として労働大臣の表彰を受けた。



1. 昭和63年11月 文化厚生委員長に藤岡康太郎を委嘱した。

1. 平成元年3月 組合員㈱大口電気計器製作所は廃業により、組合を脱退した。

1. 平成元年4月 組合員日本ジョンソン・コントロールズ㈱が、横河ジョンソン・コントロールズ㈱に名称を変更した。

1. 平成元年5月 通常総会において役員改選を行い、理事長白川一郎、副理事長渡邊義男、大矢英男、理事宇賀神正、幸田秀男、藤岡康太郎、大條修也、北川真、久保田勝三。監事村田光章、白川節太郎就任。合わせて社長会会長宇賀神正、同副会長白川節太郎、長老会会長宮田優を委嘱した。

1. 平成元年8月 「組合員共有地の賃貸ルール」並びに「組合員所有土地・建物の所有権移転登記」にかかる検討委員会を発足した。

委員渡邊義男、藤岡康太郎、三ヶ尻隆幸、北川真、久保田勝三、赤川昭夫

1. 平成2年4月 協業化法人のハイデン工業㈱が設立20周年を迎え、株主に記念品を贈呈した。

1. 平成2年4月 組合員に対する貸出最高限度を改定し、団地内所有面積㎡当り65,200円とした。

1. 平成2年5月 団地の一体維持のため、組合員所有不動産の所有権移転登記を留保してきたが、検討委員会の答申にもとずき、通常総会において、所有権移転登記の実施を決議した。ただし、一体維持は今後とも必要であり、再売買予約契約にもとずく所有権移転請求権の仮登記を合わせて登記することにした。

1. 平成2年6月 組合保有のハイデン工業の株式を一部譲渡し、組合員全員が同社の株主となった。

1. 平成2年7月 茨城県からリフレッシュ

休暇普及促進事業推進団体に指定された。

1. 平成2年10月 商工中金の総代選挙が行われ、当組合は東京都中小企業団体中央会の推薦により総代組合に当選した。
1. 平成3年3月 町営水道の本管完成に伴い、久能地区への水道供給を中止した。
1. 平成3年4月 共有地活用委員会ならびに30周年記念事業委員会を設置した。共有地活用委員会委員長藤岡康太郎、委員幸田秀男、村田光章、白川節太郎、久保田勝三。
30周年記念事業委員会委員長三ヶ尻隆幸、委員北川真、篠原実、中谷俊一、大矢光伸。
1. 平成3年5月 通常総会において役員改選を行い、理事9名。監事2名、全員再選された。
1. 平成4年3月 資材マーケットを2小間増築し、14小間となった。
1. 平成4年4月 恒例の新入社員共同入社式が団地2階ホールで行われた。



1. 平成4年5月 目黒雅叙園において通常総会開催、第30期決算案他7議案を承認可決（30期収支実績451百万円）。
1. 平成4年10月 創立30周年記念式典を来賓5名組合関係者70名出席の下、団地2階ホールにおいて挙行。
1. 平成4年10月 創立30周年記念祝賀会を来賓140名出席、組合関係者50名の参加

を得てあすなろ会館で開催。



1. 平成4年10月 外国人研修生受け入れ事業開始、JITCOに加入、(株)白川電機製作所の中国人研修生6名の受け入れ機関となり、平成5年3月から1年間研修実施。
1. 平成4年10月 老朽化した体育館の処置について、茨城県雇用保険課及び雇用促進事業団水戸事務所と折衝始める。
1. 平成4年11月 創立30周年記念事業として、正門前及び南門横に団地内企業案内看板設置工事着手。
1. 平成4年11月 団地内道路を建築基準法上の道路として認定を受けるため、県境土木事務所及び総和町と折衝始める。
1. 平成5年1月 商法による会社整理を申し立てしていた(株)幸田電機製作所について、東京地方裁判所から整理開始決定下りる。
1. 平成5年3月 団地内企業が採用した43名の新規学卒者合同入社式が団地2階ホールにおいて行われた。
1. 平成5年3月 日本ドイツ株組合脱退。
1. 平成5年5月 渋谷ふるさとにおいて通常総会開催、第31期決算案他7議案を承認可決（団地施設利用料改定し年約10万円増収、31期収支実績356百万円）、役員任期満了により白川一郎理事他7名及び監事2名再選、幸田秀男理事退任、島津

光康理事新たに選任、同日理事会において役職理事再任、新たに島津理事を専務理事に選任。

1. 平成5年8月 茨城県中小企業団体中央会並びに茨城県経営助成課の補助支援により、(イ)労働環境改善フィージビリティ調査事業、(ロ)中小企業工場団地リフレッシュ調査事業について、組合の新規事業として取り組み、平成6年3月終了した。
1. 平成5年9月 渡邊義男副理事長(株渡邊製作所社長)逝去。
1. 平成5年10月 (株渡邊製作所社長に渡邊昭夫専務が就任。
1. 平成5年10月 創立30周年記念事業の団地内企業案内看板完成(投資額150万円)。



1. 平成5年12月 龍田化学株組合加入(平成5年11月10日理事会により加入承諾)、株日幸電機製作所所有地 8,196.63㎡を取得。
1. 平成5年12月 団地1階会議室において臨時総会開催、白川節太郎を理事に、渡

邊昭夫を監事にそれぞれ選任、白川節太郎監事辞任、金融ルール改定(㎡/65,200円→㎡/45,500円に引き下げ)、功労金(遺族弔慰金)贈呈基準を新たに制定。

1. 平成6年1月 理事会において、宇賀神正理事を副理事長(筆頭)に選任。
1. 平成6年2月 (株日幸電機製作所社長に大條文也常務就任。
1. 平成6年3月 団地内企業が採用した新規学卒者46名の合同入社式が団地2階ホールにおいて行われた。
1. 平成6年4月 (株幸田電機製作所幸田秀男社長逝去。
1. 平成6年5月 総額7,000万円を投じて雇用促進事業団が実施していた体育館の全面改装工事完了。



1. 平成6年5月 (株幸田電機製作所社長に幸田秀人取締役就任。
1. 平成6年5月 (株明星電気商会組合加入(平成6年4月19日理事会により加入承諾)、株日幸電機製作所所有地 6,073.79㎡を取得。
1. 平成6年5月 メルパルク蘭月において通常総会開催、第32期決算案他7議案を承認可決(賃貸料6月から廃止年約1,200万円減収、32期収支実績290百万円)。
1. 平成6年7月 流山工業団地(協)一行5名組合収支改善策について現状聴取のため来団。

1. 平成6年7月 組合東京事務所配電盤工業会館3階へ移転。
1. 平成6年9月 団地1階会議室において臨時総会開催、定款第28条の変更決議(副理事長定員2名を3名に増員)。
1. 平成6年10月 関東通商産業局長へ定款変更申請。
1. 平成6年10月 定款変更について関東通商産業局長から認可、これによって定款変更が発効。
1. 平成6年12月 労働省、21世紀職業財団水戸事務所の助成を受け「事業主団体短時間労働者雇用管理改善事業」を組合の新規事業として、向う3年間取り組み、平成9年3月終了した。
1. 平成7年1月 使用中止していた団地内大型焼却炉及び久能ロータリーの給水塔撤去に着手、平成7年3月完了。
1. 平成7年3月 平成4年11月から折衝していた懸案の団地内道路(北門から南門まで約750m)について、茨城県知事の道路位置指定を受け建築基準法上の道路に認定された。
1. 平成7年3月 団地内企業が採用した新規学卒者38名の合同入社式が団地2階ホールにおいて行われた。
1. 平成7年3月 マーケットテナント富士電機テクニカ㈱撤退。
1. 平成7年5月 配電盤工業会館5階において通常総会開催、第33期決算案他7議案を承認可決、役員任期満了により白川一郎、大條修也両理事退任、他7理事及び監事2名再選、同日理事会において宇賀神正理事を理事長に、白川節太郎、北川真、大矢英男の各理事を副理事長に、島津光康理事を専務理事にそれぞれ選任。
1. 平成7年6月 団地1階会議室において開催した社長会で功労金(遺族弔慰金)贈呈基準を改定(引き下げ)した。
1. 平成7年6月 ㈱飯塚電機製作所社長に飯塚達雄専務就任。
1. 平成7年9月 マーケットテナントに山洋工業㈱入居。
1. 平成7年11月 配電盤工業会館5階会議室において開催した社長会で、社長会会長に白川節太郎、副会長に北川真がそれぞれ選任され同日就任した。
1. 平成8年1月 日本ウェーブロック㈱組合加入(平成7年12月11日理事会により加入承諾)、大矢化学工業㈱所有地3,233.19㎡を取得。
1. 平成8年1月 グランド外側町道拡幅舗装工事のためグランド用地の一部52.55㎡を総和町へ売却、フェンス移設保証金によりグランドフェンス移設工事を実施、平成8年3月完了。
1. 平成8年3月 韓国電気工業(協)一行9名工場団地運営ノウハウ聴取のため来団。
1. 平成8年3月 団地内企業が採用した新規学卒者12名の合同入社式が団地1階会議室において行われた。
1. 平成8年3月 古河保健所の指導により、水道給水塔周囲の柵設置工事に着手、平成8年4月完了(投資額30万円)。
1. 平成8年4月 ㈱白川電機製作所会長白川一郎(前理事長)逝去。



1. 平成8年4月 団地警備体制を事務局常備の守衛4人による365日24時間警備から、夜間及び休日について外部へ委託、昼間警備要員も原則1人に減員した。
1. 平成8年5月 配電盤工業会館5階会議室において通常総会開催、第34期決算案他7議案を承認可決（収支実績額175百万円）。
1. 平成8年9月 利用者の要望により、食堂内照明設備増設工事に着手、平成8年10月完了（投資額50万円）。
1. 平成8年11月 ㈱関東電気保安協会調査員一行50名配電盤製造工程見学のため来団。
1. 平成9年1月 宮田電機㈱所有地(6,773.12㎡)と日本ウェーブロック㈱所有地(3,233.19㎡)を交換（売買）。
1. 平成9年2月 ㈱幸田電機製作所が東京地方裁判所の職権により破産宣告を受け組合員資格喪失、法定脱退となる。
1. 平成9年2月 450万円減資、㈱幸田電機製作所の破産により同社持ち分45口450万円について組合諸債権と相殺。
1. 平成9年3月 団地内企業が採用した新規学卒者19名の合同入社式が団地1階会議室において行われた。
1. 平成9年3月 450万円増資、組合員19社各20万円ハイデン工業㈱追加70万円割当、3月25日払込完了。
1. 平成9年4月 財務金融委員会において白川節太郎委員を委員長に選任。
1. 平成9年5月 宮田電機㈱篠原実専務が代表取締役役に就任。
1. 平成9年5月 浜松町東京會館パールルームにおいて通常総会開催、第35期決算案他7議案承認可決、役員任期満了により全員再選、同日理事会において役職理

事も全員再任、理事長から文化厚生委員長に久保田勝三理事を指名。

1. 平成9年7月 マーケットテナントタキゲン製造㈱撤退。
1. 平成9年7月 ㈱幸田電機製作所跡地(6,064.17㎡)について、破産管財人長島良成弁護士と大東プリント工業㈱が、物件引き渡し、代金支払いを平成9年9月10日とする売買契約締結、同時に大東プリント工業㈱から組合加入申出あり、平成9年7月15日理事会により加入承諾。
1. 平成9年9月 大東プリント工業㈱が組合加入。
1. 平成9年10月 創立35周年記念式典を来賓、招待者14名、組合関係者64名出席の下、あすなる会館で開催。式典後同会館にて引き続き祝賀会を挙行。



1. 平成9年11月 労働省、労働福祉事業団の助成による小規模事業所産業保健活動支援促進助成金事業を荏原電機工業㈱、㈱ウガジン工業所、㈱港工業所、ハイデン工業㈱の4事業所で実施（3年間）。
1. 平成9年12月 ㈱飯塚電機製作所の所有地の一部(3,378.24㎡)について日本ウェーブロック㈱への譲渡（売買）契約締結。
1. 平成10年1月 機能劣化著しかったプールについて取り壊しに着手、跡地有効活用を検討することとなった（2月完了、当面駐車場利用）。

1. 平成10年3月 利用者減少、車両老朽化のためマイクロバス運行事業を中止。
1. 平成10年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者（当団地は11名）受入歓迎会および優良従業員表彰式（同23名）が行われた。
1. 平成10年5月 芝公園メルパルクにおいて通常総会開催。第36期決算案他7議案を原案通り承認可決。
1. 平成10年6月 県立総和工業高校生徒75名が団地内工場6社を見学。
1. 平成10年11月 新潟県配電盤工業（協）一行12名来団、団地見学。
1. 平成11年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者（当団地は19名）受入歓迎会および優良従業員表彰式（同9名）が行われた。
1. 平成11年5月 電設健保箱根保養所「みやぎの」において通常総会開催。第37期決算案他6議案を原案通り承認可決。役員任期満了により改選、全員が再選され役職理事も現行通りに決した。
1. 平成11年6月 県立総和工業高校生徒39名が団地内工場6社を見学。
1. 平成11年8月 プール跡地に駐車場完成（50台収容）。
1. 平成12年2月 宮田電機㈱が東京地方裁判所より破産宣告を受け組合員資格喪失、法定脱退となる。
1. 平成12年3月 宮田電機㈱の脱退に伴う組合出資金170万円の減資と同額の増資を行い、ハイデン工業㈱が引き受け。
1. 平成12年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者（当団地は29名）受入歓迎会および優良従業員表彰式（同6名）が行われた。
1. 平成12年5月 電設健保「へるすびあ」において通常総会開催。第38期決算案他6議案を原案通り承認可決。
1. 平成12年7月 当組合が献血運動推進優良団体として厚生大臣から表彰を受けた。
1. 平成13年2月 榑港工業所跡地に旭木材工業㈱が進出。組合加入。
1. 平成13年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者（当団地は14名）受入歓迎会および優良従業員表彰式（同14名）が行われた。
1. 平成13年5月 メルパルクにおいて通常総会開催。第39期決算案他各議案を原案通り承認可決。
1. 平成13年6月 県立総和工業高校生徒39名が団地内工場4社を見学。
1. 平成13年6月 三邦電機工業㈱が東京地裁より破産宣告を受ける。
1. 平成13年8月 ㈱つくば食品が渡邊エンジニアリング㈱跡地に進出。組合加入。
1. 平成13年12月 三邦電機工業㈱跡地を組合が取得。当面組合員の共同倉庫として活用。
1. 平成14年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者（当団地は15名）受入歓迎会および優良従業員表彰式（同9名）が行われた。
1. 平成14年5月 メルパルクにおいて通常総会開催。第40期決算案他各議案原案通り承認可決。組合創立40周年を迎えたが記念行事等は、時節柄控えることとした（なお、記念誌については15年7月開催の社長会において、平成15年度中に前例に

準じて製作、発行を目指すこととした)。

1. 平成15年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者(当団地は2名)受入歓迎会および優良従業員表彰式(同5名)が行われた。
1. 平成15年4月 雇用能力開発機構より譲渡要請のあった体育館について、組合が取得。利用状況、維持負担等を勘案し、倉庫利用を図っていくこととした。
1. 平成15年5月 メルパルクにおいて通常総会開催。第41期決算案他各議案原案通り承認可決。役員任期満了により改選。既往役員全員が留任となったほか、欠員となっていた理事1名に若林国雄氏が選任され、同じく欠員となっていた役職理事の副理事長1名には同時に開催された理事会において藤岡理事が選任された。
1. 平成15年6月 ジョンソンコントロールズ㈱の指定工場として、同工場従業員が事業継承のためコアテック㈱を設立。当該工場を借り受け操業開始。あわせて組合より組合員に準ずる会社として承認を受ける。
1. 平成15年9月 配電盤工業会館において臨時総会開催。島津光康専務理事(員外)が退任し、川島章三氏(員外・商工中金より出向)を新たに理事に選任。同時に開催された理事会において川島理事が専務理事に選任された。
1. 平成15年11月 商工中金より永年所属組合として創立40周年の表彰(感謝状)を受ける。
1. 平成16年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者(当団地は8名)受入歓迎会および優良従業員表彰式(同8名)が行われた。
1. 平成16年5月 メルパルクにおいて通常総会開催。第42期決算案他各議案原案通り承認可決。
1. 平成16年5月 旧柳橋社宅用地内に残っていた道路用地部分を総和町に寄付。
1. 平成17年4月 総和町生涯学習センターにおいて総和町等の関係機関共催のもと、新規学卒者(当団地は7名)受入歓迎会および優良従業員表彰式(同9名)が行われた。
1. 平成17年5月 メルパルクにおいて通常総会開催。第43期決算案他各議案原案通り承認可決。役員任期満了により改選の結果、役員全員が再任され、引続き開催の理事会において宇賀神理事長以下三役が選任された。
1. 平成17年9月 (旧)古河市、総和町、三和町の一市二町が合併し、(新)古河市が誕生。当団地の所在も古河市下大野2000番地となった。
1. 平成17年12月 組合の共同倉庫として暫定利用していた旧三邦電機工業㈱跡地(土地、建物)を組合員日本ウェーブプロック㈱に売却。
1. 平成18年1月 旧GS跡地を(土地)を組合員東京特殊工業㈱に売却。
1. 平成18年3月 宇賀神理事長が労務改善功労者として茨城県知事の表彰を受けた。
1. 平成18年4月 古河市生涯学習センター総和において古河市等の関係機関共催のもと、新規学卒者(当団地は7名)受入歓迎会および優良従業員表彰式(同8名)が行われた。
1. 平成18年5月 メルパルクにおいて通常総会開催。第44期決算案他各議案原案通り承認可決。

1. 平成18年10月 宇賀神理事長が組合功勞者として全国中小企業団体中央会会長表彰を受けた。
1. 平成19年2月 メルパルクにおいて臨時総会を開催し、組合関連の法制整備と組合実態の現況に即するため、事業の整理、組合員資格の拡大等、組合創立以来の大幅な定款の変更（改正）等を承認可決。
1. 平成19年3月 上記定款変更を所轄行政庁（関東経済産業局、関東農政局）に申請、承認を受けた。
1. 平成19年4月 古河市生涯学習センター総和において古河市等の関係機関共催のもと、新規学卒者（当団地は11名）受入歓迎会および優良従業員表彰式（同5名）が行われた。
1. 平成19年5月 メルパルクにおいて通常総会開催。第45期決算案他各議案原案通り承認可決。役員任期満了による改選の結果、宇賀神理事（前理事長・宇賀神電機株式会社会長）が退任し、後任理事に宇賀神電機株式会社の宇賀神社長が選出され就任、その他の理事・監事は全員再任された。また、引続き開催の理事会において白川理事（前副理事長・株式会社白川電機製作所会長）が新理事長に選任され、後任の副理事長には久保田理事（荏原電機工業株式会社社長）が選任されたほか他の役職理事はいずれも再任された。
1. 平成19年7月 組合員ジョンソンコントロールズ株式会社が団地内に所有の不動産を組合員旭木材工業株式会社に売却し、組合を脱退。同社の組合出資金は旭木材工業株式会社が全額譲り受け、あわせて、同社の不動産を借り受けて、組合員に準ずる会社として平成15年より組合事業に参画をしていたコアテック株式会社が団地内より古河市内に転出、

移転した。

役員変遷表

平成19年10月1日現在

(故)幸田 秀一	理事長	昭和37年4月	昭和62年1月
(故)白川 一郎	常務理事	昭和37年4月	昭和52年5月
	副理事長	昭和52年5月	昭和62年1月
	理事長	昭和62年1月	平成7年5月
(故)久保田 正	理事	昭和37年5月	昭和42年5月
	常務理事	昭和42年5月	昭和52年5月
	副理事長	昭和52年5月	昭和56年5月
(故)渡邊 義男	理事	昭和50年11月	昭和56年6月
	副理事長	昭和56年6月	平成5年9月
大矢 英男	監事	昭和57年5月	昭和62年1月
	副理事長	昭和62年1月	現在
(故)伊牟田 繁	専務理事	昭和39年11月	昭和53年5月
(故)藤沢 右門	専務理事	昭和53年5月	昭和62年11月
(故)樋口 重蔵	常務理事	昭和37年4月	昭和52年5月
	理事	昭和52年5月	昭和56年5月
(故)宇賀神 金四郎	常務理事	昭和37年4月	昭和50年10月
(故)田原 一郎	理事	昭和37年4月	昭和48年4月
武藤 任	理事	昭和37年4月	昭和42年5月
宮田 優	理事	昭和37年4月	平成元年5月
(故)大口 慶次郎	理事	昭和37年4月	昭和52年3月
(故)古川 高光	理事	昭和40年5月	昭和59年5月
(故)北川 末二	理事	昭和42年5月	昭和59年7月
(故)渡辺 勝次郎	監事	昭和37年4月	昭和42年5月
	理事	昭和42年5月	昭和50年10月
(故)中谷 俊衛	監事	昭和37年5月	昭和42年5月
	理事	昭和42年5月	平成元年5月

宇賀神 正	理 事	昭和50年11月	平成 6 年 1 月
	副理事長	平成 6 年 1 月	平成 7 年 5 月
	理 事 長	平成 7 年 5 月	平成19年 5 月
(故)幸 田 秀 男	理 事	昭和52年 5 月	平成 5 年 5 月
(故)村 田 清	理 事	昭和52年 5 月	昭和53年 5 月
藤 岡 康太郎	理 事	昭和59年11月	平成15年 5 月
	副理事長	平成15年 5 月	現 在
村 田 光 章	理 事	昭和59年11月	平成元年 5 月
	監 事	平成元年 5 月	現 在
大 條 修 也	理 事	昭和59年11月	平成 7 年 5 月
北 川 真	理 事	昭和59年11月	平成 7 年 5 月
	副理事長	平成 7 年 5 月	平成13年 6 月
久保田 勝 三	理 事	昭和59年11月	平成19年 5 月
	副理事長	平成19年 5 月	現 在
(故)遠 藤 て る	監 事	昭和37年 4 月	昭和37年11月
(故)大 矢 武 雄	監 事	昭和42年 5 月	昭和57年 3 月
(故)藤 岡 成 吉	監 事	昭和42年 5 月	昭和43年 5 月
(故)大 條 駒 雄	監 事	昭和43年 5 月	昭和58年 3 月
山 田 稔	監 事	昭和58年 5 月	平成元年 5 月
羽 田 健 一	監 事	昭和59年11月	昭和62年 9 月
白 川 節太郎	監 事	昭和62年 1 月	平成 5 年12月
	理 事	平成 5 年12月	平成 7 年 5 月
	副理事長	平成 7 年 5 月	平成19年 5 月
	理 事 長	平成19年 5 月	現 在
島 津 光 康	理 事	平成 4 年 7 月	平成 5 年 5 月
	専務理事	平成 5 年 5 月	平成15年 9 月
渡 邊 昭 夫	監 事	平成 5 年12月	平成13年 5 月
飯 塚 達 雄	監 事	平成13年 5 月	現 在
若 林 国 雄	理 事	平成15年 5 月	現 在
川 島 章 三	専務理事	平成15年 9 月	現 在
宇賀神 清 孝	理 事	平成19年 5 月	現 在

組合及び組合員の受賞等

組合が受けた表彰等

表彰状	労働大臣	昭和46年9月28日
表彰状	通商産業大臣	昭和56年11月27日
感謝状	総和町長	昭和60年10月12日
感謝状	東京都知事	昭和61年1月22日
感謝状	茨城県知事	昭和62年10月2日
表彰状	茨城県知事	昭和62年11月10日
表彰状	労働大臣	昭和63年11月24日
感謝状	総和町長	平成7年10月26日
感謝状	茨城県知事	平成7年11月29日
感謝状	厚生大臣	平成12年7月12日
表彰状	厚生労働大臣	平成14年11月12日

組合員の国家褒章受章者名簿

(故)幸田秀一	従五位	昭和62年
	勲四等旭日重光章	昭和62年
	勲四等瑞宝章	昭和42年
	黄綬褒章	昭和40年
	紺綬褒章	昭和37年
(故)宇賀神金四郎	従五位	昭和50年
	勲四等瑞宝章	昭和48年
	藍綬褒章	昭和42年
(故)大條駒雄	勲四等瑞宝章	昭和51年
	黄綬褒章	昭和41年
(故)村田清	勲三等瑞宝章	昭和55年
	藍綬褒章	昭和49年
	紫綬褒章	昭和37年
(故)白川一郎	勲五等瑞宝章	昭和59年
	宇賀神正	黄綬褒章

矢田英明	黄綬褒章	平成8年
村田光章	黄綬褒章	平成10年

組合関係機関の表彰者名簿

通商産業大臣表彰	(故)幸田秀一	昭和58年
中小企業庁長官表彰	(故)幸田秀一	昭和44年
東京都知事表彰	(故)白川一郎	昭和57年
茨城県知事褒状	宮田優	昭和62年
茨城県知事褒状	(故)中谷俊衛	"
茨城県労働基準局表彰	中村宣夫	"
中小企業事業団理事長表彰	(故)白川一郎	昭和56年
東京都知事表彰	宇賀神正	平成4年
茨城県知事褒状	(故)渡邊義男	"
茨城県知事褒状	宇賀神正	"
建設大臣表彰	矢田英明	平成5年
科学技術庁長官表彰	村田光章	平成6年
茨城県知事表彰	(故)白川一郎	平成7年
茨城県知事表彰	初見康司	平成10年
茨城県知事表彰	宇賀神正	平成18年

全国工場団地協同組合連合会会長表彰

(故)中谷俊衛 (46年度)	宇賀神正 (59年度)
(故)伊牟田繁 (51年度)	(故)中谷俊衛 (60年度)
(故)古川高光 (54年度)	(故)藤沢右門 (61年度)
(故)白川一郎 (55年度)	初見康司 (平成2年度)
宮田優 (56年度)	(故)幸田秀男 (平成3年度)
(故)渡邊義男 (58年度)	

東京都中小企業団体中央会会長表彰

(故)樋口重蔵 (49年度)	(故)大口慶次郎 (50年度)
(故)白川一郎 (")	宮田優 (")

(故)久保田 正 (50年度) (故)中 谷 俊 衛 (50年度)
(故)伊牟田 繁 (") (故)北 川 末 二 (54年度)
中 村 宣 夫 (") (故)大 矢 武 雄 (56年度)
岩 瀬 清 (") (故)渡 邊 義 男 (61年度)
(故)古 川 高 光 (51年度) 宇賀神 正 (")
(故)渡 邊 勝次郎 (")

社団法人日本電気協会会長表彰

(故)幸 田 秀 一 (53年度)

全国中小企業団体総連合会会長表彰

(故)幸 田 秀 一 (41年度)

全国中小企業団体中央会会長表彰

(故)幸 田 秀 男 (54年度)

宇賀神 正 (平成18年度)

現役員紹介

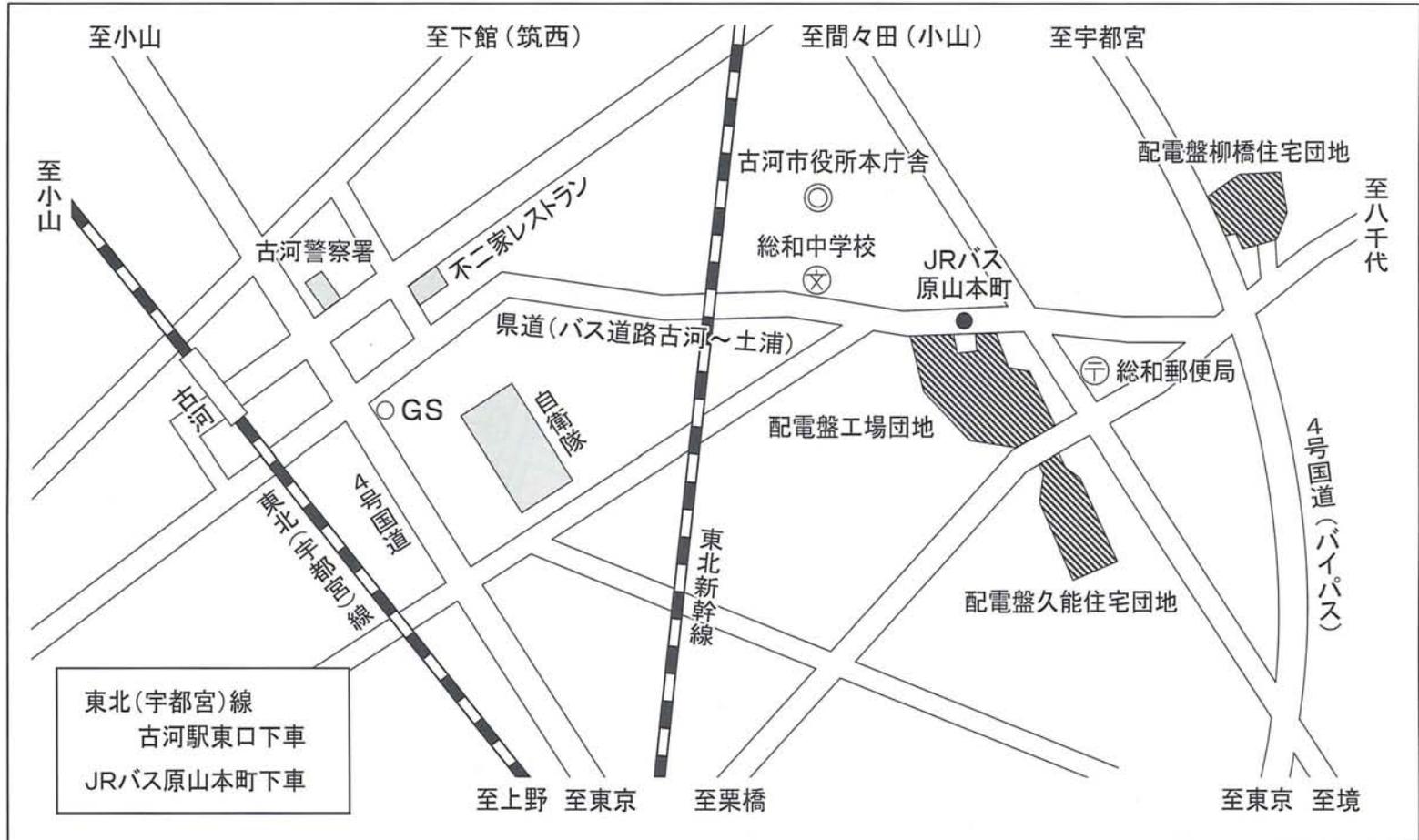
平成19年10月1日現在

理事長	白川 節太郎	(株)白川電機製作所	代表取締役会長
副理事長	大矢 英男	大矢化学工業(株)	代表取締役会長
副理事長	藤岡 康太郎	キムラ電機(株)	代表取締役社長
副理事長	久保田 勝三	荏原電機工業(株)	代表取締役社長
理事	若林 国雄	(株)明星電気商会	代表取締役社長
理事	宇賀神 清孝	宇賀神電機(株)	代表取締役社長
監事	村田 光章	光商工(株)	代表取締役会長
監事	飯塚 達雄	(株)飯塚電機製作所	代表取締役社長
専務理事	川島 章三	員外(商工中金より出向)	

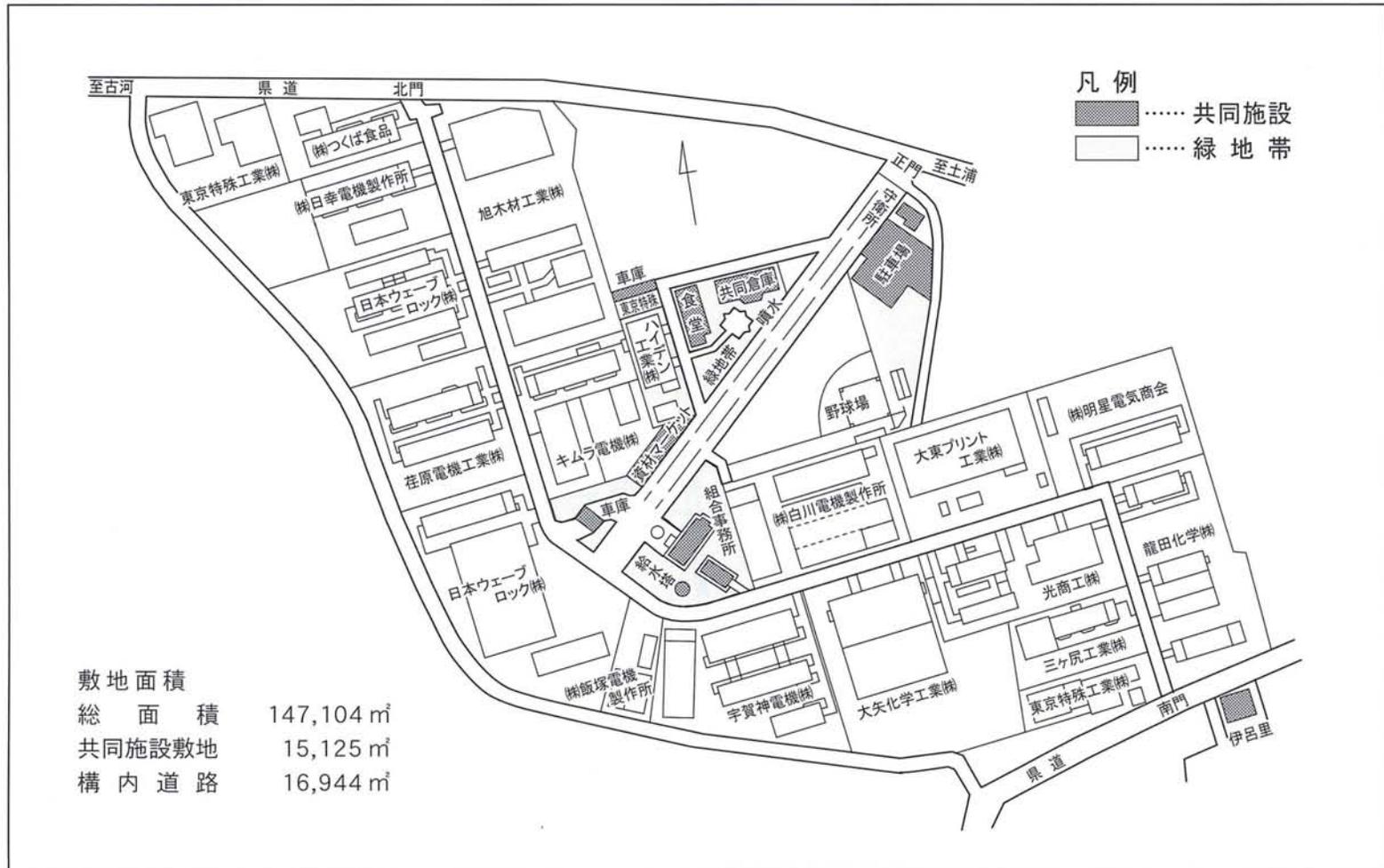
組合物故者名簿

氏名	会社名	逝去日
田原 一郎	田原電機(株)	昭和48年4月3日
宇賀神 金四郎	宇賀神電機(株)	昭和50年10月11日
大口 慶次郎	(株)大口電気計器製作	昭和52年3月25日
羽田 伝一	三国工業(株)	昭和54年7月14日
久保田 正	荏原電機工業(株)	昭和56年5月18日
大矢 武男	大矢化学工業(株)	昭和57年3月25日
大條 駒雄	(株)日幸電機製作所	昭和58年3月24日
渡邊 勝次郎	(株)渡邊製作所	昭和58年7月6日
北川 末二	三邦電機工業(株)	昭和59年6月20日
三ヶ尻 隆治	三ヶ尻工業(株)	昭和60年10月27日
幸田 秀一	(株)幸田電機製作所	昭和62年1月2日
藤岡 雄吾	キムラ電機(株)	平成2年12月20日
古川 高光	(株)旭日電機製作所	平成3年1月3日
樋口 重蔵	(株)樋口製作所	平成3年4月10日
村田 清	光商工(株)	平成3年11月8日
渡邊 義男	(株)渡邊製作所	平成5年9月18日
幸田 秀男	(株)幸田電機製作所	平成6年4月6日
白川 一郎	(株)白川電機製作所	平成8年4月1日
古谷野 武	東京特殊工業(株)	平成12年7月10日
三ヶ尻 隆幸	三ヶ尻工業(株)	平成13年3月22日
渡邊 賢二	大東プリント工業(株)	平成15年3月1日

団地への交通略図



団地内各社配置図



旭木材工業株式会社



代 表 者 鈴木 康夫
資 本 金 10,000,000円
所 在 地
本 社 〒306-0222 茨城県古河市積迦1286番地
TEL 0280-92-0815 FAX 0280-92-3702
団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-5110 FAX 0280-92-6248
支店営業所 住宅展示場：茨城県古河市駒羽根12-1
住宅資材館：茨城県古河市駒羽根1427
団地工場面積 土地 12,000㎡ 建物 3棟 延 4,000㎡
沿 革 昭和19年製材・木の販売業として創業。平成6年プレカット事業部設立、平成6年第一工場新設、平成11年AQ認証取得、平成12年第二工場（配電盤団地）設置、3ライン体制となる。平成17年合板加工機導入、平成18年木造ラーメン工法の加工開始、AFSC古河として認定・登録、平成19年第一工場を第二工場に移転集約、2ラインを最新機種に更新。
役 員 代表取締役 鈴木 康夫、専務取締役 鈴木 健司、常務取締役 並木 清、取締役 鈴木 久子
従 業 員 男 34名（うち団地工場 25名）
女 4名（うち団地工場 1名）
計 38名（うち団地工場 26名）
有 資 格 者（資格名）
一級建築施工管理技士1名、二級建築士3名、宅地建物取引主任者2名、大工工事作業二級技能2名、選別技術者6名、木材乾燥士1名、木材保存士2名、フォークリフト運転技能35名、移動式クレーン（5t未満）7名、玉掛技能10名、床上操作式クレーン7名、木材加工用機械作業主任者6名、住宅断熱施工技術者1名
生産加工品名 木造軸組住宅、木造ラーメン工法、構造材・羽柄材・合板材のプレカット加工、木造住宅の新築及びリフォーム工事
主要機械設備 宮川工機製：横架材側面加工機3台、横架材木口加工機3台、柱加工機3台、横架材上下面加工機1台、羽柄加工機1台、クロスカットソー2台、その他8台（他社製2台含む）
関連(子)会社 (株)旭興業（建設業）、(株)スズモク（木材卸業）

株式会社 飯塚電機製作所



- 代 表 者 飯塚 達雄
- 資 本 金 16,000,000円
- 所 在 地
- 本 社 〒142-0063 東京都品川区荏原五丁目1番7号
TEL 03-5751-2801 FAX 03-5751-2533
- 団地工場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-5251 FAX 0280-92-5466
- 他 工 場 厚木工場：神奈川県厚木市金田字上ノ原126-1
- 団地工場面積 土地 1,323㎡ 建物 2棟 延 499㎡
- 沿 革 昭和8年飯塚光道が電力関係機器の修理及び電気工事を主体として飯塚電機商會を創立、昭和16年株式会社明電舎大崎工場の外注工場として電動機の製作に着手、昭和26年エンジン発動機及びエンジンポンプの自動制御盤を開発、自動制御を糸口として各種配電盤製作に取組、昭和49年飯塚賢治が代表取締役社長に就任、昭和59年制御機部門を茨城配電盤団地へ移転、平成7年飯塚達雄が代表取締役社長に就任、現在に至る
- 役 員 代表取締役社長 飯塚 達雄、取締役 平間 康司・小樋井 淳、監査役 北村 勝伸
- 従 業 員 男 26名 (うち団地工場 18名)
女 2名 (うち団地工場 1名)
計 28名 (うち団地工場 19名)
- 有 資 格 者 (資格名)
電気製図1級2名・2級3名、配電制御システム1級1名・2級1名、電気機器組立1級1名・2級4名、電子機器組立1級1名
- 生産加工品名 自家発電用各種制御盤、産業プラント用制御盤、ブレーキ用油圧装置 ELブースタ (特許No.1444428号) 速度開閉器、マルチ型スピードリレー、小形特殊モータ全般、ポンプ用各種制御盤、高低圧盤、受配電設備分電盤、クレーン、テレコン用制御盤、その他各種配電盤一式
- 主要機械設備 卓上ボール盤、コンプレッサー、ミニプレス、高速切断機、グラインダー、その他 (試験設備) 試験用変圧器、電動直流発電機、試験用高周波発電機、定電圧電源装置、配電盤試験装置、シンクロスコープ、耐圧試験器、各種測定用計器、(揚重設備) ホイスト、フォークリフト、パレットトラック

宇賀神電機株式会社



代 表 者 宇賀神 清孝

資 本 金 97,000,000円

所 在 地

本 社 〒108-0073 東京都港区三田三丁目4番12号 三田MTビル

TEL 03-3455-1611(代表) FAX 03-3455-2610

団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地

TEL 0280-92-0566 FAX 0280-92-5481

支店営業所 茨城営業所：茨城県水戸市白梅3-4-1 横山ビル

団地工場面積 土地 8,750㎡ 建物 4棟 延 4,264㎡

沿 革 昭和2年創業、昭和22年株式会社設立、昭和37年茨城県へ進出、昭和39年配電盤団地に新工場建設、昭和45年第2工場建設、昭和48年第3工場建設、昭和63年第4工場建設

役 員 代表取締役会長 宇賀神 正、代表取締役社長 宇賀神 清孝、取締役副社長 山本庸一、常務取締役 太田 勝、取締役営業部長 高橋 厚志、取締役技術部長 原田 礼蔵、監査役 青木 弘

従 業 員 男 68名 (うち団地工場 48名)

女 25名 (うち団地工場 21名)

計 93名 (うち団地工場 69名)

有 資 格 者 (資格名)

配電盤組立技能士1級2名(内指導員2名)・2級10名、電子機器組立技能士1級1名・2級3名、電気製図(設計)技能士1級12名(内指導員6名)・2級4名、配電制御システム検査技能士1級2名・2級3名

生産加工品名 キュービクル式非常電源専用受電設備(消防庁認定品)、高低圧配電盤、制御盤、監視盤、分電盤、端子盤、各種調光盤等

主要機械設備 キュービクル組立用ローラ・コンベヤー(40m)3レーン、分電盤組立用ローラ・コンベヤー(15m)2レーン、N.C付ターレットパンチプレス(30t)1台、N.C付油圧ベンダー2台、油圧式シャーリング2台、油圧式ベンダー1台、自動収納庫(網板用)1台他、三次元レーザー加工機

関連(子)会社 桂照明システム㈱

うち団地内所在会社

桂照明システム㈱

荏原電機工業株式会社



- 代 表 者 久保田 勝三
- 資 本 金 20,000,000円
- 所 在 地
- 本 社 〒141-0021 東京都品川区上大崎三丁目13番21号
TEL 03-3441-0211(代表) FAX 03-3441-0212
- 団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-0239 FAX 0280-92-4307
- 団地工場面積 土地 6,600㎡ 建物 2棟 延 1,650㎡
- 沿 革 昭和10年創業、昭和13年株式会社組織として設立、昭和39年茨城工場新設、昭和45年第2工場増設、昭和62年本社ビル新築
- 役 員 代表取締役 久保田 勝三、専務取締役 御厨 文武、取締役 小松 恒也
監査役 久保田 真理子
- 従 業 員 男 30名 (うち団地工場 19名)
女 10名 (うち団地工場 6名)
計 40名 (うち団地工場 25名)
- 有 資 格 者 (資格名)
- 電気主任技術者3種1名、第1種電気工事士4名、電気製図技能士8名、
電気機器組立技能士8名、配電制御システム検査技士2名
- 生産加工品名 キュービクル式高圧受電設備、高低圧配電盤、制御盤、分電盤、端子盤、
各種監視盤、コントロールセンター、直流電圧継電器
- 主要機械設備 クレーン、バンダー、シャーリング、ボール盤、溶接機、ミニプレス、ア
イアンワーカー、プログラミングローダ電圧電流発生器、計測機器一式、
CAD一式
- 参 考 ISO 9001・2000 登録番号：JSAQ1793
JSIA 優良工場認定・認定番号：JSIA-3212

大矢化学工業株式会社



代 表 者 大矢 光伸
資 本 金 10,000,000円
所 在 地
本 社 〒153-0051 東京都目黒区上目黒一丁目10番14号
TEL 03-3462-2251 FAX 03-3477-7543
団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-1526 FAX 0280-92-0266
他 工 場 本社工場：東京都目黒区上目黒1-10-14
八王子工場：東京都八王子市石川町2973-01
団地工場面積 土地 16,500㎡ 建物 7棟 延 6,000㎡
沿 革 昭和7年創業、昭和16年株式会社組織、昭和24年本社塗装工場復興、昭和
39年茨城工場（団地内）完成、昭和42年八王子塗料工場完成、昭和47年
八王子塗装工場完成、昭和57年粉体塗装工場完成、昭和63年電着塗装工
場完成、平成元年自動ライン工場完成
役 員 代表取締役会長 大矢 英男、取締役副会長 大矢 智伸、代表取締役社長
大矢 光伸、取締役 大矢 幸広・阿部 欣典、相談役 大矢 敦雄、監査役
阿部 晴枝
従 業 員 男 85名 （うち団地工場 33名）
女 15名 （うち団地工場 4名）
計 100名 （うち団地工場 37名）
有 資 格 者 (資格名)
金属塗装技能士1級20名・2級20名、ボイラー技士1級4名・2級3名、
危険物取扱者免許10名、特定化学物質取扱者主任3名、有機溶剤取扱主任
6名、乾燥炉取扱主任者20名、玉掛技能講習修了者20名、クレーン運転手
10名
生産加工品名 金属化成処理（パーカライジング処理）、金属塗装（吹付、焼付）、電着塗
装、粉体塗装、静電塗装、粉体流動浸漬、メタリコン
主要機械設備 パーカライジングライン30ton、45ton、60ton各1ライン、ボイラー4基、
乾燥炉50基、ブース45台、コンプレッサー50基、塗料製造設備一式、粉
体塗装1ライン、連続塗装ライン4ライン、ホイスト90台、フォークリフ
ト11台、カチオン電着装置1ライン、ハンガーレール50セット、メタリ
コン一式、粉体流動浸漬設備一式、粉体塗装機50台
関連(子)会社 大矢化学興産㈱

キムラ電機株式会社



- 代 表 者 藤岡 康太郎
- 資 本 金 94,650,000円
- 所 在 地
- 本 社 〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目9番5号 成栄ビル5階
TEL 03-3492-8511(代表) FAX 03-3494-1997
- 団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-2221(代表) FAX 0280-92-5095
- 支店営業所 関西営業所・中部営業所・九州営業所
- 団地工場面積 土地 5,892㎡ 建物 2棟 延 1,822㎡
- 沿 革 昭和2年創業、昭和29年(有)キムラ電機商会設立、昭和35年キムラ電機株式会社に改組、昭和39年茨城工場完成稼働、昭和44年九州営業所開設、昭和50年関西営業所開設、昭和57年茨城新工場完成、昭和63年中部営業所開設、平成15年現住所に本社移転
- 役 員 代表取締役社長 藤岡 康太郎、常務取締役 渡辺 常男、取締役 藤岡 利之・野本 英洋、監査役 高木 義雄・大前 攻
- 従 業 員 男 68名 (うち団地工場 44名)
女 22名 (うち団地工場 14名)
計 90名 (うち団地工場 58名)
- 有 資 格 者 (資格名)
技能検定電子機器組立1級1名・2級16名
- 生産加工品名 表示灯、端子台、操作用スイッチ、アナンシエータ、LEDランプ、モザイクパネル
- 主要機械設備 各種プレス機械、自動ダイボンダー、自動ワイヤボンダー、オシログラフ測定装置、万能投影機、耐圧試験装置、温度試験装置、湿度試験装置、絶縁試験装置、熱衝撃試験装置、振動試験装置、衝撃試験装置、光学顕微鏡、デジタルマイクロスコープ、二次元画像測定器、ディップ式半田槽 他
- 参 考 URL <http://www.kimden.co.jp>

株式会社 白川電機製作所



- 代 表 者 白川 龍弥
- 資 本 金 86,251,500円
- 所 在 地
- 本 社 〒152-0002 東京都目黒区目黒本町二丁目7番1号
TEL 03-3714-2131 FAX 03-3715-5224
- 団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-0340 FAX 0280-92-7921
- 他 工 場 東京工場・福島工場・熊本工場
- 支店営業所 札幌・仙台・群馬・茨城・埼玉・神奈川・北陸・神戸・広島・四国・熊本・沖縄
- 団地工場面積 土地 6,399㎡ 建物 7棟 延 4,244㎡
- 沿 革 大正2年7月 港区広尾にて配電器具の製造業を創業
昭和23年11月 目黒区目黒に移転、受変電設備の製造及び販売業を営む
- 役 員 代表取締役会長 白川 節太郎、代表取締役社長 白川 龍弥、常務取締役
中川 巧、取締役 白川 純・松原 正和・相沢 文雄・高橋 弘政・伊藤 健、
監査役 桜田 巖・笹本 千利世
- 従 業 員 男 101名 (うち団地工場 62名)
女 17名 (うち団地工場 10名)
計 118名 (うち団地工場 72名)
- 有 資 格 者 (資格名)
第三種電気主任技術者2名、第一種電気工事士14名・第二種20名、電気
製図1級20名・2級10名、電気機器組立1級11名・2級11名、電子機器
組立1級1名・2級4名、配電制御システム検査1級7名・2級7名、工
場板金1級2名・2級1名
- 生産加工品名 高圧/低圧配電盤、キュービクル、各種監視盤及び監視装置、自動制御盤、
分電盤、耐熱型分電盤、開閉器、端子盤、集中監視制御盤、コンピュータ
システム
- 主要機械設備 ハイドロリックNCタレットパンチプレス、サイクルローダー・NJ、直結
ボール盤、ラジアルパール盤、直結高速切断機、アイアンワーカー、12Kw
溶接機、コンプレッサー、5Kw 直流電動発動機、高圧試験測定機
- 参 考 ISO 9001取得 JSIA 優良認定工場

大東プリント工業株式会社



- 代表者 渡邊 宏康
資本金 48,000,000円
所在地
本社 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-91-2061 FAX 0280-91-2062
団地工場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-91-2061 FAX 0280-91-2062
他工場 柏崎事業部
団地工場面積 土地 6,064㎡ 建物 3棟 延 2,942㎡
沿革 昭和23年5月20日大東セロファン(株)の製版印刷部門として、台東区北上野に設立し、グラビア製版、印刷及び製袋の加工販売を開始。昭和35年8月1日生産と販売を分離し、東京工場、柏崎工場を大東プリント工業株式会社として生産加工部門に専念。昭和38年6月越谷工場(埼玉県越谷市)を新設、移転。昭和62年2月ドライラミネート機を設置。今後の設備増強を兼ねて平成12年8月1日古河工場を新設、全面移転し、新鋭印刷機を設置印刷部門に資源集中した。また、柏崎工場はラベルシールの製造販売及び包装材料の販売を行っている。
- 役員 代表取締役会長 渡邊 宏行、代表取締役社長 渡邊 宏康、取締役 五十嵐 進(工場長)・渡邊 良三・関口 隆信、監査役 高橋 功
- 従業員 男 40名 (うち団地工場 34名)
女 8名 (うち団地工場 6名)
計 48名 (うち団地工場 40名)
- 有資格者(資格名)
大気関係第二種公害防止管理者1名、乙種第4類危険物取扱者2名、危険物丙種1名、消防法施行令第三条第一号規定による防火管理に関する講習会修了1名、有機溶剤作業主任技能講習修了2名、ガス溶接2名、アーク溶接2名、フォークリフト運転技能講習修了4名、小型フォークリフト特別教育1名、クレーン運転業務特別教育2名、玉掛け特別教育2名
- 生産加工品名 軟包装用プラスチックフィルムの印刷、ラミネート(ドライ)スリッター、製袋他加工全般、ラベルシール印刷加工並びに各種包装資材販売
- 主要機械設備 多色グラビア印刷機、ドライラミネーター、スリッター機、検品機、シリンダーラッカー式、各種検査測定器、ラベルシール印刷機、製版装置、オートカッター、シュリンク包装機
- 関連(子)会社 大東セロファン(株)、大東印刷(株)、大東グラビア(株)、大東化工(株)、東越不動産(株)、大東製袋(株)
- うち団地内所在会社
古河配送センター (TEL 0280-91-1501 FAX 0280-91-1502)

龍田化学株式会社



代 表 者 中村 修
資 本 金 300,600,000円
所 在 地
本 社 〒111-0052 東京都台東区柳橋一丁目3番9号 戸谷ビル
TEL 03-3861-9331 FAX 03-3861-6280
団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-9488
他 工 場 総和工場
支店営業所 大阪営業所
団地工場面積 土地 8,196.63㎡ 建物 4棟 延 2,990.85㎡
沿 革 昭和30年5月龍田ゴム興業株式会社創立、塩化ビニル製造を開始、昭和43年1月事業の発展に伴い龍田化学株式会社と改める。昭和56年4月資本金2億円を以てマルト株式会社を設立〈鐘淵化学工業(株)と折半出資〉、昭和62年10月茅ヶ崎工場を総和へ移転、マルト(株)と同敷地内にて操業開始、平成13年4月マルト(株)と合併
役 員 代表取締役社長 中村 修、取締役 長島 秀登・堀江 信夫・谷口 薫・中村 敏雄
従 業 員 男 128名 (うち団地工場 11名)
女 34名 (うち団地工場 1名)
計 162名 (うち団地工場 12名)
有 資 格 者 (資格名)
公害4種2名、電検2種・3種3名、1級・2級ボイラー10名、危険物甲・乙4・丙22名、放射線取扱2名、特定化学物質取扱2名、有機溶剤16名、衛生管理者2名、防火管理者5名、フォークリフト95名、クレーン5名、玉掛け66名、アーク溶接11名、ガス溶接11名
生産加工品名 車輦用内装材シート、軟質塩化ビニルシート、ポリプロピレンシート、保護(PE)フィルム
主要機械設備 カレンダー5台、押出機6台、エンボス機8台、ペイント機2台、プリント機2台、ラミネート機1台
関連(子)会社 ㈱ピー・アンド・ピー

株式会社 つくば食品



- 代 表 者 八巻 克
- 資 本 金 19,000,000円
- 所 在 地
- 本 社 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-91-3841 FAX 0280-91-3843
- 団地工場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-91-3841 FAX 0280-91-3843
- 団地工場面積 土地 3,630㎡ 建物 延 1,155㎡
- 沿 革 平成 7年 2月 資本金 1千万円で株式会社つくば食品設立
平成14年 3月 現在地へ本社・工場を移転、現在に至る
- 役 員 代表取締役社長 八巻 克、専務取締役工場長 稲葉 信男、取締役会長
湯田坂 幸夫
- 従 業 員 男 10名 (うち団地工場 10名)
女 13名 (うち団地工場 13名)
計 23名 (うち団地工場 23名)
- 有 資 格 者 (資格名)
栄養士 2名、調理士 1名、フォークリフト運転士 4名
- 生産加工品名 液体調味料、粉体調味料、総菜チルド品
- 主要機械設備 配合用攪拌釜、定量自動充填機、直火式回転釜、スチームコンベクション、
プラスチックラー、真空包装機、オートシーラー、金属探知機、冷凍室、QC
C用機器一式

東京特殊工業株式会社



代 表 者 古谷野 執
資 本 金 30,240,000円
所 在 地
本 社 〒106-0047 東京都港区南麻布二丁目2番11号
TEL 03-3451-6206 FAX 03-3452-0628
団地工場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-0750 FAX 0280-92-0752
団地工場面積 土地 6,000㎡ 建物 6棟 延 4,100㎡
沿 革 昭和31年東京特殊工業(株)設立、昭和39年配電盤団地に工場建設、平成11年
第2工場新設、平成12年第3工場新設、平成15年及び平成17年第3工場
増設
役 員 代表取締役 古谷野 執、古谷野 節子、古谷野 晃
従 業 員 男 20名 (うち団地工場 19名)
女 5名 (うち団地工場 5名)
計 25名 (うち団地工場 24名)
有資格者(資格名)
クレーン運転(5t)11名、フォークリフト10名、プレス機械作業主任2名、
玉掛け6名、ガス溶接4名
生産加工品名 レーザー加工品、変圧器収納箱及びタンク、柱上変圧器部品、ステンレス
板金加工、プレス成形部品、各種搬送用部品、ターレットパンチプレス加
工品
主要機械設備 プレス45Ton~350Ton 10台、NCベンダー3台、NCTパンチプレス1台、
NCT付レーザー加工機2台

株式会社 日幸電機製作所



- 代 表 者 大 條 文 也
- 資 本 金 100,000,000円
- 所 在 地
- 本 社 〒211-0002 神奈川県川崎市中原区上丸子山王町一丁目860番地2
TEL 044-455-1231 FAX 044-455-1232
- 団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-0233 FAX 0280-92-6147
- 他 工 場 坂元工場（宮城県）
- 支店営業所 川崎・札幌・仙台・北陸・名古屋・大阪
- 団地工場面積 土地 3,225㎡ 建物 2棟 延 1,268㎡
- 沿 革 昭和10年創立、昭和27年本邦唯一の完全電磁式配線用遮断器を完成し、製造販売を開始、その後も機器保護用遮断器、漏電遮断器を完成し今日に至る
- 役 員 代表取締役 大條 文也、取締役 大條 修也・大條 真理子・戸川 二郎
- 従 業 員 男 95名（うち団地工場 16名）
女 110名（うち団地工場 14名）
計 205名（うち団地工場 30名）
- 有 資 格 者（資格名）
電検三種5名、第一種・二種電気工事士5名、危険物乙4種1名、無線従事者4名、ボイラー1・2種2名、衛生管理者3名
- 生産加工品名 配線用遮断器、漏電遮断器、電力向アンペア制用電流制限器、機器保護用遮断器、生ゴミ処理機（ディスポーザ）
- 主要機械設備 短絡試験施設1棟、射出成形機、プレス機械、生産ベルトライン、エアープレス、電気スポット溶接機、自動コイル巻き機
- 関連(子)会社 北陸日幸電機(株)、日幸電機(株)、日幸電設(株)、日幸電機精工(株)
- 参 考 ISO 9001 認証取得

日本ウェーブロック株式会社



代表者	木根 渕 純
資本金	1,000,000,000円
所在地	
本社	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー13階 TEL 03-6830-7000(大代) FAX 03-6830-7777
団地工場	〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地 TEL 0280-92-2051 FAX 0280-92-3471
他工場	古河事業所：茨城県古河市下大野1820番地 一関事業所：岩手県一関市東台14番25号
支店営業所	大阪支店：大阪府大阪市中央区南船場1-18-17 九州支店：福岡県福岡市中央区天神4-4-26 東北出張所：宮城県仙台市太白区長町南4-21-46
団地工場面積	土地 10,151.36㎡ 建物 3棟 延 4,764.42㎡
沿革	昭和39年6月20日設立、昭和40年2月ウェーブロック製品の生産・販売を開始、昭和54年11月壁紙業界に参入、塩化ビニル壁紙ベースの生産、販売を開始、平成2年10月日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開、平成3年9月岩手県一関市に一関工場竣工、平成8年12月東京証券取引所市場第二部に上場、平成9年9月総和第二工場(配電盤団地内)竣工、平成17年4月持株会社「ウェーブロックホールディングス(株)」設立、新設会社「日本ウェーブロック(株)」として事業の全てを承継する
役員	代表取締役社長 木根 渕 純、常務取締役 渡辺 乙一・伊集院 通弘、常勤監査役 岩下 俊道、監査役 木下 信也・石崎 優仁
従業員	男 271名 (うち団地工場 18名) 女 56名 (うち団地工場 2名) 計 327名 (うち団地工場 20名)
有資格者	(資格名) 放射線取扱主任者1名、第二種電気管理主任者1名、アーク溶接57名、大型ボイラー4名、フォークリフト131名、玉掛43名、ホイストクレーン47名、有機溶剤31名、ガス溶接40名、乾燥設備15名、危険物取扱主任者36名、防災管理者3名、衛生管理者4名
生産加工品名	インテリア：一般壁紙、機能性壁紙 包材：食品包装用シート、工業用汎用シートおよび同成型加工品 機能品：金属・メッキ・塗装代替、表面化粧シート 汎用品：建設・産業・農業資材、塩化ビニルシート、工業用フィルム・シート 特販：軟包装および段ボール包装用自己粘着型開封テープ
主要機械設備	コーティング設備、押成型設備、真空成型設備、カレンダー設備、ラミネート設備、ウェーブロック設備
関連(子)会社	ウェーブロックホールディングス(株)、ダイオ化成(株)、ヤマト化学工業(株)、サクラポリマー(株)、デスタック工業(株)、(株)シャインテクノ
参考	URL http://www.wavelock.co.jp http://www.wavelock-holdings.com/index_f.html

ハイデン工業株式会社



- 代 表 者 生沼 健次
- 資 本 金 10,000,000円
- 所 在 地
- 本 社 〒105-0012 東京都港区芝大門二丁目11番1号 配電盤工業会館3階
TEL 03-3434-1305 FAX 03-3434-1309
- 団地工場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-0014 FAX 0280-92-1490
- 団地工場面積 土地 1,456.74㎡ 建物 1棟 延 981.84㎡
- 沿 革 昭和45年4月設立、配電盤茨城団地(協)の共同板金作業所を協業化法人に改組、昭和49年新工場事業所完成、以後機械設備の新鋭化に取り組み、平成15年8月社員が90%の株式を買取り現体制になった
- 役 員 代表取締役 生沼 健次、取締役 青木 隆・竹村 正男・高田 文男・高橋 茂、監査役 大井 仁・鶴巻 英樹
- 従 業 員 男 8名 (うち団地工場 7名)
女 2名 (うち団地工場 2名)
計 10名 (うち団地工場 9名)
- 有 資 格 者 (資格名)
工場板金(曲げ作業)1級検定合格3名・2級検定合格2名
- 生産加工品名 配電盤、分電盤、制御盤、監視盤他電気機器類BOXの板金加工
- 主要機械設備 NCTプレスと関連設備、垂直自動溶接機(3ジェットビームV-700)、自動プログラミング装置、NCベンダー、セットプレス、シャーリング、NC9自動装置、コーナーシャー、アイアンワーカー、コピーニブリングマシン、パンチングコピーニブリングマシン
- 参 考 E-mail haidenkougyou@ybb.ne.jp

光商工株式会社



- 代表者 村田 龍二
資本金 120,000,000円
所在地
本社 〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目4番14号 光ビル
TEL 03-3573-1362 FAX 03-3572-0149
団地工場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-0355 FAX 0280-92-3709
支店営業所 大阪営業所・名古屋営業所・福岡営業所・川崎流通センター
団地工場面積 土地 6,600㎡ 建物 7棟 延 3,598㎡
沿革 昭和24年港区新橋に資本金30万円を以て株式会社創立、昭和26年中央区銀座（現在地に移転）、昭和35年大阪、昭和36年名古屋に営業所開設、昭和37年新社屋完成、昭和40年茨城工場完成、昭和48年福岡に営業所開設、平成2年川崎流通センター完成
役員 代表取締役会長 村田 光章、代表取締役社長 村田 龍二、常務取締役 村田 達哉、汲田 耕次、取締役 大美賀 幹夫・鈴木 義成・田辺 正利・佐々木 勉、監査役 金木 増雄
従業員 男 129名（うち団地工場 34名）
女 36名（うち団地工場 14名）
計 165名（うち団地工場 48名）
有資格者（資格名） 第二種電気主任技術者1名、第三種電気主任技術者6名、1級電気工事施工管理技士10名、2級電気工事施工管理技士5名、第一種電気工事士18名、第二種電気工事士4名、1級電子機器組立技能士9名、2級電子機器組立技能士16名、2級電気製図技能士9名
生産加工品名 漏電リレー、集合形漏電検出装置、高圧地絡継電器、地絡方向継電器、絶縁抵抗監視器、零相変流器、漏電機能付き絶縁監視装置、漏電方向リレー、漏電火災警報器、医療用絶縁監視装置、医療用絶縁変圧器
主要機械設備 チップ部品装置機、半自動クリーム、ハンダ印刷機、リフロー炉ハンダ付装置、ハンダ付ロボット装置、インサーキットテスター、画像処理プリント基板検査装置、保護継電器自動検査装置、周波数変換装置、メモリーハイコーダ、シンクロスコープ、恒温槽、振動試験装置、熱風循環乾燥器、巻線機、衝撃試験装置、耐電圧試験器、負荷試験装置、コロナ試験装置、インパルス試験器、交流標準電圧電流発生器、電波暗室、低圧人工地絡試験装置、高圧人工地絡試験装置
関連(子)会社 光宏産株、光不動産株
参考 URL <http://www.hikari-gr.co.jp>
平成9年12月 ISO 9001、平成16年2月 ISO 14001を取得

三ヶ尻工業株式会社



代 表 者 三ヶ尻 守男
資 本 金 40,000,000円
所 在 地
本 社 〒106-0047 東京都港区南麻布二丁目8番21号 MICビル7階
TEL 03-3451-1525 FAX 03-3451-1535
団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-0361 FAX 0280-92-3374
団地工場面積 土地 3,190㎡ 建物 延 1,497㎡
沿 革 昭和 9年 創業
昭和21年10月 三ヶ尻工業(株)設立
昭和39年10月 配電盤団地に工場建設
役 員 代表取締役 三ヶ尻 守男、取締役 三ヶ尻 ひさ・三ヶ尻 晴子
従 業 員 男 24名 (うち団地工場 24名)
女 4名 (うち団地工場 4名)
計 28名 (うち団地工場 28名)
有 資 格 者 (資格名)
フォークリフト24名、クレーン技能講習修了者8名、安全管理者2名、ガ
ス溶接作業主任者8名、玉掛講習修了者9名、防災管理者1名
生産加工品名 精密板金、レザー、折曲げ、溶接加工
主要機械設備 三菱レザー加工機5機、NCベンダー5台、NCTパンチプレス2台、シャ
ーリング1台、アルゴン溶接機3台
参 考 E-mail mic@koganet.ne.jp
ホームページ <http://www.mikajiri.com/>

株式会社 明星電気商会



代 表 者 若林 国雄
資 本 金 20,000,000円
所 在 地
本 社 〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町一丁目2番6号
TEL 03-3252-5581 FAX 03-3252-5588
団 地 工 場 〒306-0204 茨城県古河市下大野2000番地
TEL 0280-92-8130 FAX 0280-92-8160
支店営業所 仙台営業所・札幌営業所・名古屋営業所
団地工場面積 土地 6,074㎡ 建物 1棟 延 829㎡
沿 革 昭和21年1月(有)明星電気を東京都中央区本石町に設立、昭和25年1月(株)明星電気商会に改組、鉄道関係の信号、通信、電力ケーブル中心の電線流通業者としてスタートする。昭和53年3月古河電工(株)と特約店契約を締結、JR関係の販売代理店となり現在に至る
役 員 代表取締役 若林 国雄、取締役 若林 憲二・立沢 佑良・若林 淑江、
監査役 戸沢 宏行
従 業 員 男 27名 (うち団地工場 11名)
女 14名 (うち団地工場 2名)
計 41名 (うち団地工場 13名)
取 扱 品 光ケーブル、信号ケーブル、通信ケーブル、電力ケーブル、ビニール線、
端末処理材、3M処理材、電線保護管、架線金物、工事材料一式
主要機械設備 ケーブル計尺機、ケーブル巻返機、検尺巻取機、電線繰出機 各1台
関連(子)会社 明星電気工事(株)

組 合 員 名 簿

(組合員名五十音順)

組 合 員 名	所 在 地 (本社工場)	TEL FAX	本 社 工 場	団 地 工 場	業 種 (取 扱 品)
旭 木 材 工 業 ㈱	〒306-0222 茨城県古河市釈迦1286	TEL FAX	(0280)92-0815 (0280)92-3702	(0280)92-5110 (0280)92-6248	木造住宅構造材・羽柄材のプレカット加工他
㈱飯塚電機製作所	〒142-0063 東京都品川区荏原5-1-7	TEL FAX	(03)5751-2801 (03)5751-2533	(0280)92-5251 (0280)92-5466	高・低圧受配電設備・制御盤・分電盤、キュービクル受電設備他
宇賀神電機㈱	〒108-0073 東京都港区三田3-4-12 三田MTビル	TEL FAX	(03)3455-1611 (03)3455-2610	(0280)92-0566 (0280)92-5481	〃
荏原電機工業㈱	〒141-0021 東京都品川区上大崎3-13-21	TEL FAX	(03)3441-0211 (03)3441-0212	(0280)92-0239 (0280)92-4307	〃
大矢化学工業㈱	〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-10-14	TEL FAX	(03)3462-2251 (03)3477-7543	(0280)92-1526 (0280)92-0266	金属化成処理、金属・電着・粉体・静電塗装他
キムラ電機㈱	〒141-0031 東京都品川区西五反田7-9-5 成栄ビル5階	TEL FAX	(03)3492-8511 (03)3494-1997	(0280)92-2221 (0280)92-5095	表示灯、端子台、操作スイッチ他
㈱白川電機製作所	〒152-0002 東京都目黒区目黒本町2-7-1	TEL FAX	(03)3714-2131 (03)3715-5224	(0280)92-0340 (0280)92-7921	高・低圧受配電設備・制御盤・分電盤、キュービクル受電設備他
大東プリント工業㈱	〒306-0204 茨城県古河市下大野2000	TEL FAX	(0280)91-2061 (0280)91-2062	(0280)91-2061 (0280)91-2062	プラスチックフィルム・ラベルシール印刷、製袋他加工全般他
龍田化学㈱	〒111-0052 東京都台東区柳橋1-3-9 戸谷ビル	TEL FAX	(03)3861-9331 (03)3861-6280	(0280)92-9488	PVCシート、PPシート
㈱つくば食品	〒306-0204 茨城県古河市下大野2000	TEL FAX	(0280)91-3841 (0280)91-3843	(0280)91-3841 (0280)91-3843	液体・粉体調味料、総菜チルド品 製造
東京特殊工業㈱	〒106-0047 東京都港区南麻布2-2-11	TEL FAX	(03)3451-6206 (03)3452-0628	(0280)92-0750 (0280)92-0752	電気部品、プレス加工、板金加工、レーザー加工
㈱日幸電機製作所	〒211-0002 神奈川県川崎市中原区 上丸子山王町1-860-2	TEL FAX	(044)455-1231 (044)455-1232	(0280)92-0233 (0280)92-6147	車輛、信号用ブレーカー、電力向安全ブレーカー、漏電遮断器他
日本ウェーブブロック㈱	〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー13階	TEL FAX	(03)6830-7000 (03)6830-7777	(0280)92-2051 (0280)92-3471	建築工事用シート他各種シート、壁紙ベース他 製造
ハイデン工業㈱	〒105-0012 東京都港区芝大門2-11-1 配電盤工業会館3階	TEL FAX	(03)3434-1305 (03)3434-1309	(0280)92-0014 (0280)92-1490	配電盤等の板金加工
光商工㈱	〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-14 光ビル	TEL FAX	(03)3573-1362 (03)3572-0149	(0280)92-0355 (0280)92-3709	地絡保護装置、漏電火災警報器、絶縁監視装置他
三ヶ尻工業㈱	〒106-0047 東京都港区南麻布2-8-21 MICビル7階	TEL FAX	(03)3451-1525 (03)3451-1535	(0280)92-0361 (0280)92-3374	配電盤等の精密板金、各種レーザー孔明け折り曲げ加工
㈱明星電気商会	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-2-6	TEL FAX	(03)3252-5581 (03)3252-5588	(0280)92-8130 (0280)92-8160	各種ケーブル、ビニール線、架線金物、電線保護管他

(注) 団地工場の所在地は全て 茨城県古河市下大野2000 (〒306-0204) です。

配電盤茨城団地協同組合

東京事務所 東京都港区芝大門二丁目11番1号 (配電盤工業会館3階)
(03)3434-1305(代表) FAX(03)3434-1309
団地事務所 茨城県古河市下大野2000番地
(0280)92-1811(代表) FAX(0280)92-1815

<お詫びと訂正（正誤表）>

以下の記載に誤りがありました。関係の皆様には深くお詫び申し上げますと共に、大変ご迷惑をおかけしますが、該当ページについて、差し込んである新ページと差替え（貼りこみ）するか、本表の通り訂正のうえ、お取扱願います。

○ 訂正箇所

38ページ 「沿革」

（誤）大東セロハン(株)→（正）大東セロファン(株)

「関連（子）会社」

（誤）大東セロハン(株)→（正）大東セロファン(株)

（誤）大東グラビア(株)→（正）大東グラビヤ(株)

（誤）大東加工(株) →（正）大東化工(株)

（追記） → 大東製袋(株)